



真の強さを学ぶ。

編集・発行／新潟大学広報事務室

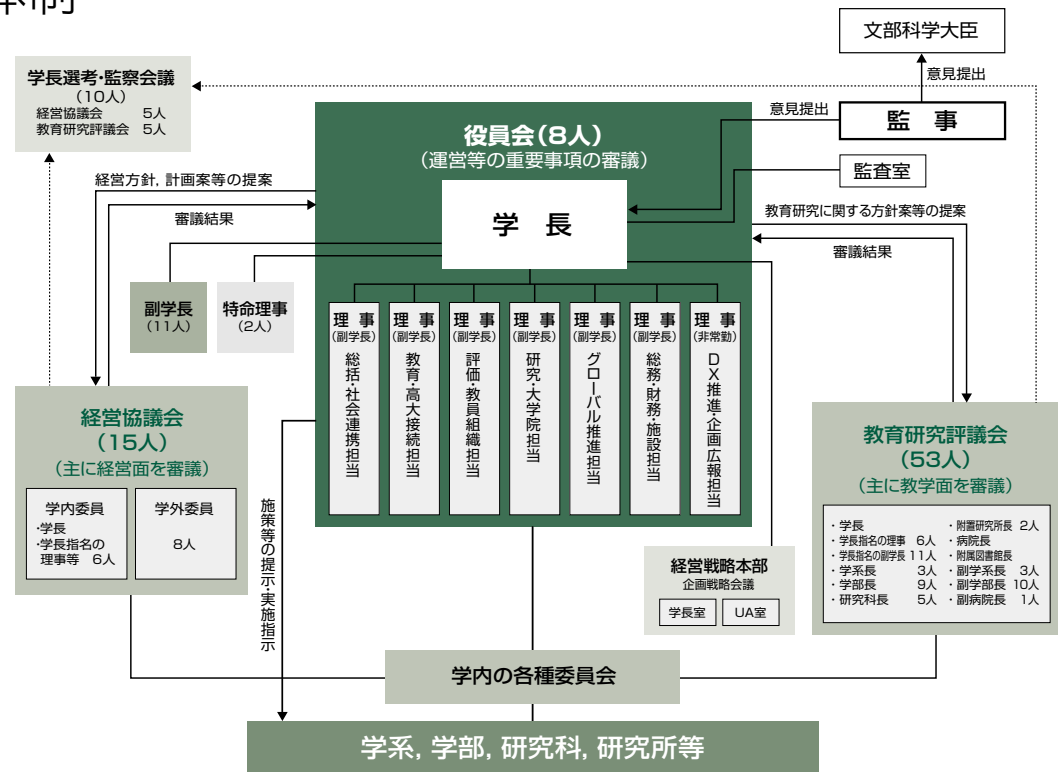
〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地
TEL.025-223-6161（代表）

発行2025年7月

新潟大学概要

2025

■ 運営体制



■ 教育研究院

組織

3つの学系を置き、各学系に、教員の専攻分野に応じた系列を置く。
各学系に学系長及び副学系長2人を置き、各系列に系列長を置く。
学系長及び学系長が指名する副学系長1人は、教育研究評議会評議員となる。

構成員

教育研究院の教員は、いずれかの学系に所属し、新潟大学の学部教育及び大学院教育を主に担当する。

学系教授会議

学系教授会議は、25 人を標準として組織し、学系の組織運営、学部・研究科からの教育に関する要請、研究、教員の選考、予算及び決算に関する事項等を審議する。

系列教員会議

系列が定める教員をもって組織し、系列の組織運営、学部・研究科の教育の担当、研究、教員選考委員会の委員選出に関する事項等を審議する。

教員の選考

学系教授会議において行う。

選考を行うときは、当該教員選考の方針を定め、その都度教員選考委員会を設置する。

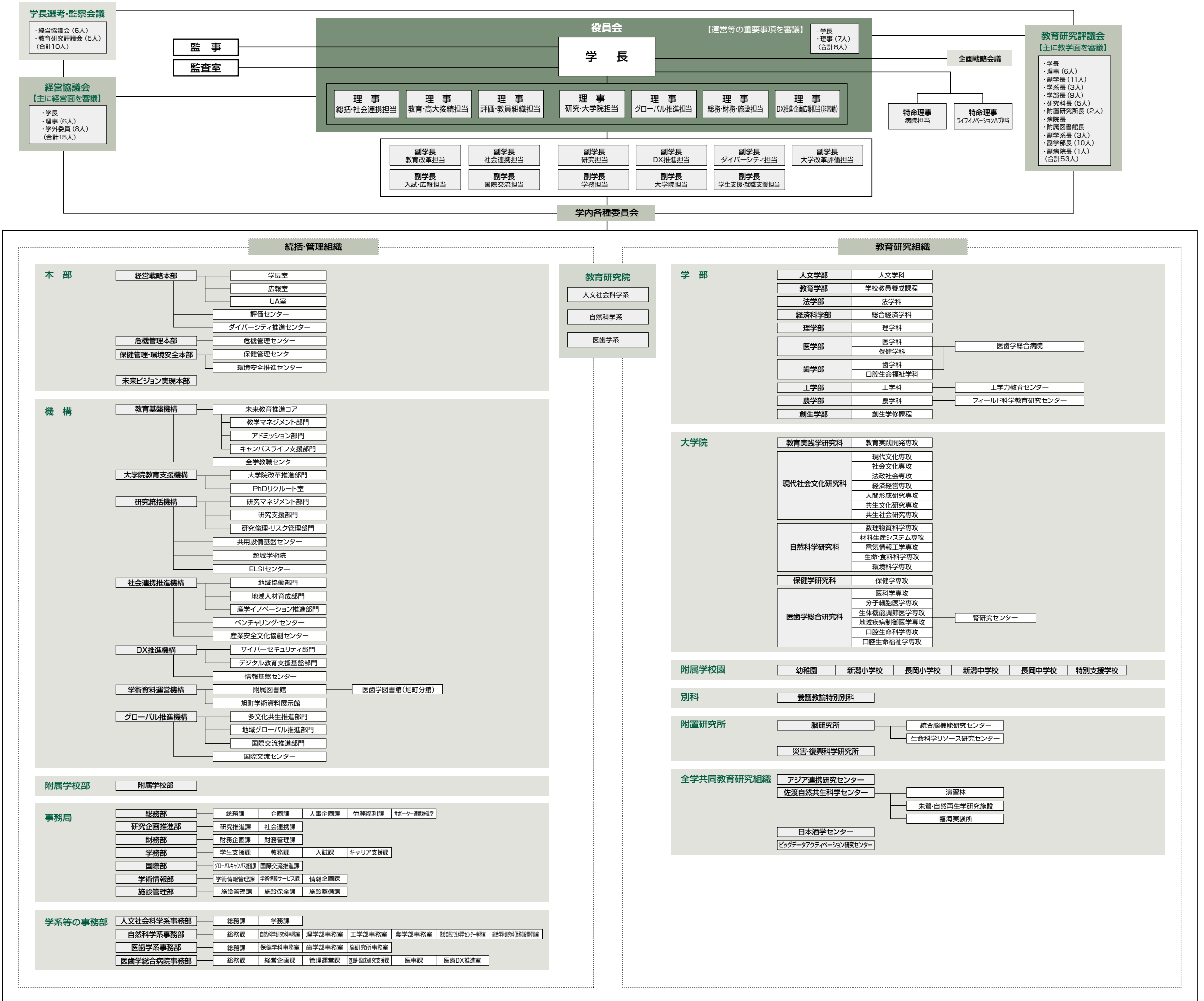


教育研究院の機能

- | | | |
|--|------|----------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 教育研究院に所属する教員が、学部教育（10 学部）及び大学院教育（5 大学院研究科）を担当する。 ○ 人文社会科学系、自然科学系、医歯学系の 3 学系において、それぞれ独創的で特徴のある研究を推進する。 ○ 研究グループの重点的配置を促進し、研究水準の向上と教育体制の強化を図る。 | 学 系 | 人文社会 |
| | 系 列 | 人文科学系列
法学系列
経済学系列
教育学系列 |
| | 構成員数 | 226 |

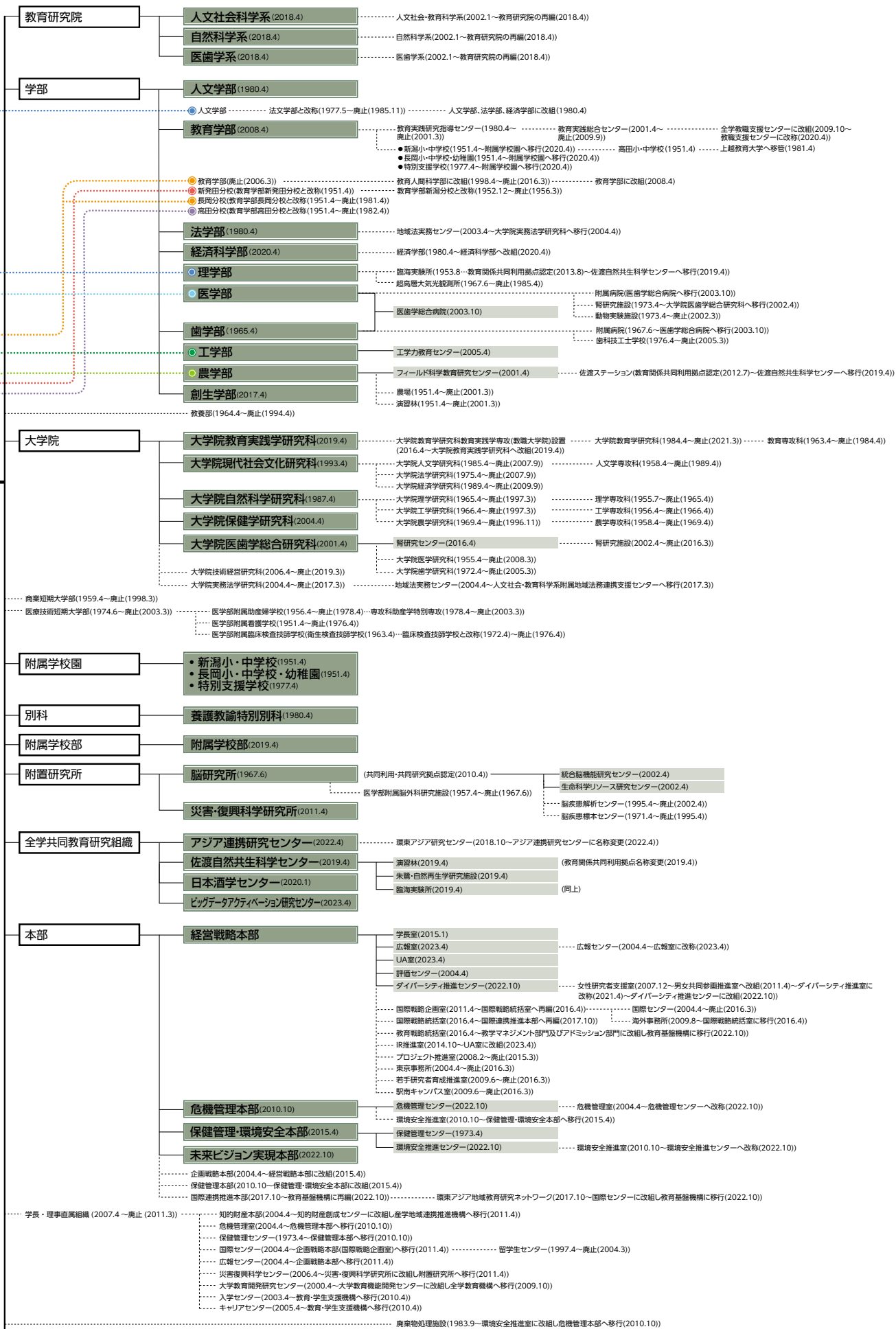
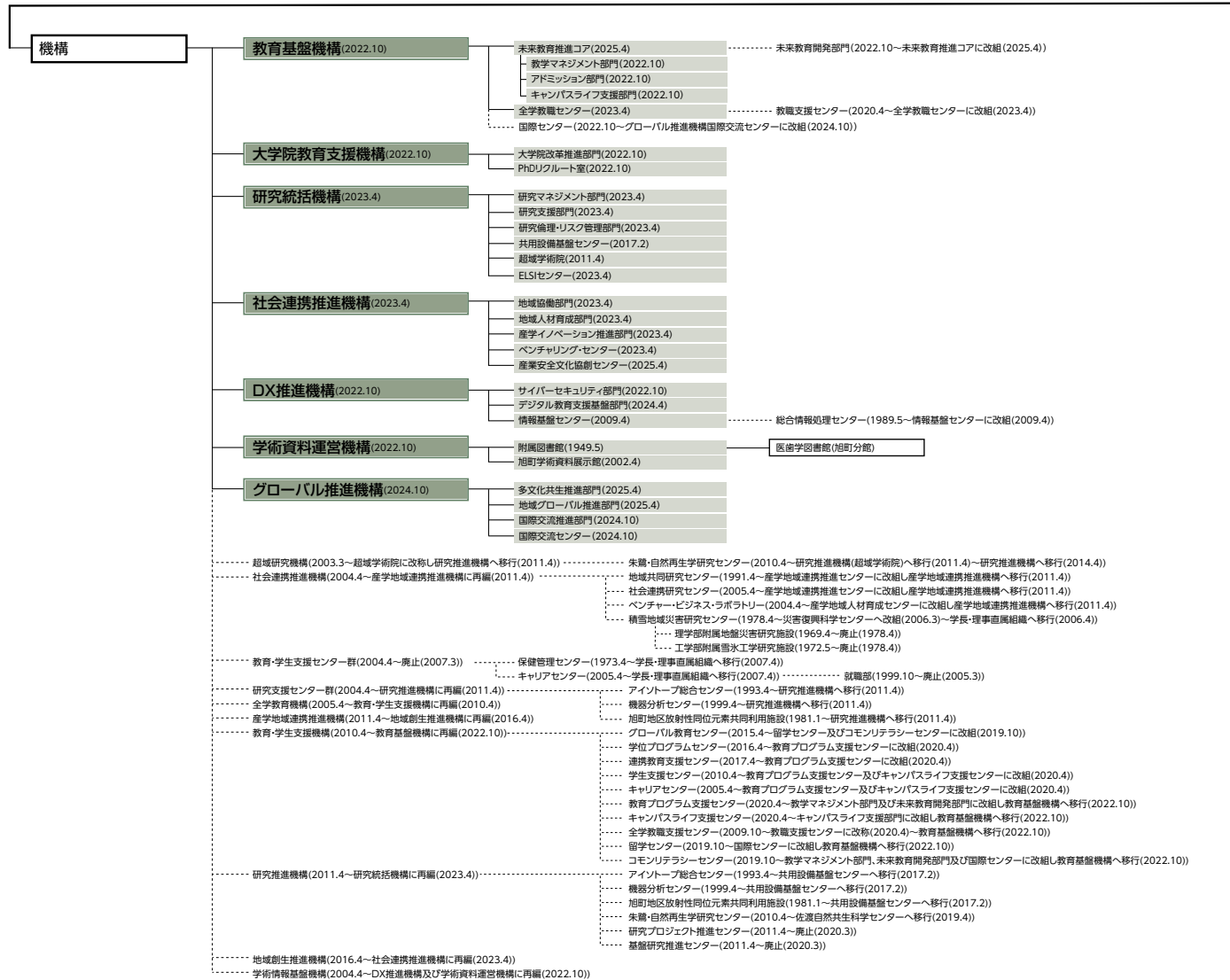
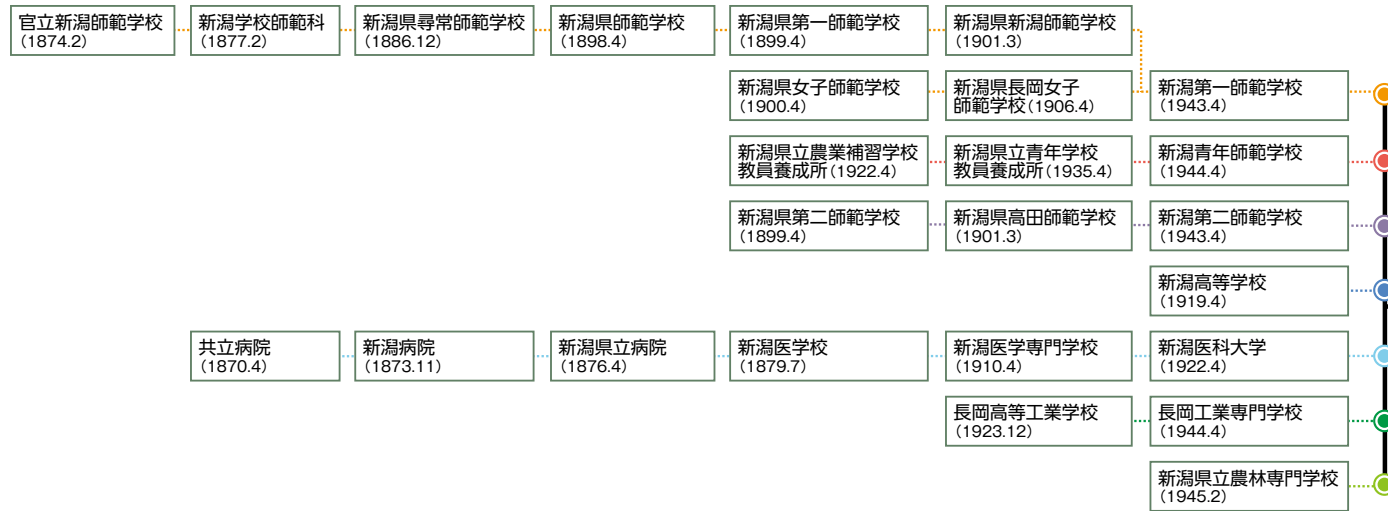
2025年5月1日現在			
学 系	人文社会科学系	自然科学系	医歯学系
系 列	人文科学系列 法学系列 経済学系列 教育学系列	生産デザイン工学系列 情報電子工学系列 数理物質科学系列 地球・生物科学系列 農学系列	医学系列 歯学系列 保健学系列
構成員数	226人	249人	267人

組織



初 代	橋本 喬	1949年 5月31日～1953年 8月 9日
第2代	伊藤 泰一	1953年 8月10日～1957年 8月 9日
第3代	小池 敬事	1957年 8月10日～1959年 8月 6日
	田代 秀徳 (事務取扱)	1959年 8月 6日～1959年 9月30日
第4代	伊藤 辰治	1959年10月 1日～1967年 9月30日
第5代	山内 峻呉	1967年10月 1日～1969年 2月28日
	鈴木 保正 (事務取扱)	1969年 3月 1日～1969年 3月16日
	長崎 明 (事務取扱)	1969年 3月17日～1969年10月 8日
第6代	長崎 明	1969年10月 9日～1973年10月 8日
第7代	北村 四郎	1973年10月 9日～1979年10月 8日

第8代	猪 初男	1979年10月 9日~1985年10月 8日
第9代	茂野 録良	1985年10月 9日~1985年11月24日
	津田 禾粒 (事務取扱)	1985年11月24日~1986年 1月31日
第10代	津田 禾粒	1986年 2月 1日~1992年 1月31日
第11代	武藤 輝一	1992年 2月 1日~1998年 1月31日
第12代	荒川 正昭	1998年 2月 1日~2002年 1月31日
第13代	長谷川 彰	2002年 2月 1日~2008年 1月31日
第14代	下條 文武	2008年 2月 1日~2014年 1月31日
第15代	高橋 姿	2014年 2月 1日~2020年 1月31日
第16代	牛木 辰男	2020年 2月 1日~



役職員

(2025年5月1日現在)

学長	牛木 辰男
----	-------

理事	
(総括・社会連携担当)・副学長	川 端 和 重
(教育・高大接続担当)・副学長	坂 本 信
(評価・教員組織担当)・副学長	澤 村 明
(研究・大学院担当)・副学長	末 吉 邦
(グローバル推進担当)・副学長	染 矢 俊 幸
(総務・財務・施設担当)・副学長	堀 江 直 純
(DX推進・企画広報担当) (非常勤)	塚 本 恵

特命理事	
(病院担当)	菊 地 利 明
(ライフイノベーションハブ担当)	富 田 善 彦

副学長	
(教育改革担当)	浅 賀 岳 彦
(社会連携担当)	阿 部 和 久
(DX推進担当)	佐 藤 亮 一
(大学改革評価担当)	穴 戸 邦 久
(ダイバーシティ担当)	関 奈 緒
(学生支援・就職支援担当)	田 巻 帝 子
(国際交流担当)	坪 井 望
(学務担当)	福 島 治
(入試・広報担当)	細 田 あや子
(大学院担当)	本 田 明 治
(研究担当)	MADHUSOODHAN SATISH KUMAR

監事	
(業務監査等担当)	岡 俊 幸
(会計監査等担当) (非常勤)	赤 塚 弘 晃

経営協議会委員	
<学外委員>	
フリーキャスター 事業創造大学院大学客員教授	伊 藤 聡 子
味の素株式会社社外取締役・取締役会議長 株式会社リゾナホールディングス社外取締役	岩 田 喜美枝
株式会社新潟日報社相談役	小 田 敏 三
長崎大学名誉教授	片 峰 茂
元新潟県副知事 日本海エル・エス・ジー株式会社専務取締役	佐久間 豊
株式会社稲田組代表取締役会長	福 田 勝 之
元北越コーポレーション株式会社代表取締役社長	三 輪 正 明
元アクセンチュア株式会社取締役社長 学校法人国際大学特別顧問・名誉教授	森 正 勝
<学内委員>	
学長	牛 木 辰 男
理事・副学長	川 端 和 重
理事・副学長	坂 本 信
理事・副学長	澤 村 明
理事・副学長	末 吉 邦
理事・副学長	染 矢 俊 幸
理事・副学長	堀 江 直 純

教育研究評議会評議員	
学長	牛 木 辰 男
理事・副学長	川 端 和 重
理事・副学長	坂 本 信
理事・副学長	澤 村 明
理事・副学長	末 吉 邦
理事・副学長	染 矢 俊 幸
理事・副学長	堀 江 直 純
人文社会科学系長	柴 田 透
自然科学系長	鈴 木 敏 夫
医歯学系長	佐 藤 昇

人文学部長	松 井 克 浩
教育学部長	柳 沼 宏 寿
法学部長	上 村 都
経済科学部長	溝 口 由 己
理学部長	高 澤 栄 一
医学部長	佐 藤 昇
歯学部長	井 上 誠
工学部長	山 内 健
農学部長	西 海 理 之
創生学部長	佐 藤 靖
経済学部長	溝 口 由 己
大学院教育実践学研究科長	大 庭 昌 昭
大学院現代社会文化研究科長	番 場 俊
大学院自然科学研究科長	大 鳥 範 和
大学院保健学研究科長	住 吉 智 子
大学院医歯学総合研究科長	大 峡 淳

脳研究所長	小野寺 理
災害・復興科学研究所長	ト 部 厚 志
医歯学総合病院長	菊 地 利 明
学術資料運営機構附属図書館長	岡 崎 篤 行
副学長	浅 賀 岳 彦
副学長	阿 部 和 久
副学長	佐 藤 亮 一
副学長	穴 戸 邦 久
副学長	関 奈 緒
副学長	田 巻 帝 子
副学長	坪 井 望
副学長	福 島 治
副学長	細 田 あや子
副学長	本 田 明 治
副学長	MADHUSOODHAN SATISH KUMAR

人文社会科学系副学系長	山 内 民 博
自然科学系副学系長	山 田 宜 永
医歯学系副学系長	大 内 章 嗣
人文学部副学部長	高 橋 秀 樹
教育学部副学部長	加 藤 茂 夫
法学部副学部長	今 本 啓 介
経済科学部副学部長	武 藤 秀 太 郎
理学部副学部長	山 田 修 司
医学部副学部長	齋 藤 昭 彦
歯学部副学部長	照 沼 美 穂
工学部副学部長	大 河 正 志
農学部副学部長	中 野 優
創生学部副学部長	熊 野 英 和
経済学部副学部長	武 藤 秀 太 郎
医歯学総合病院副病院長	多 部 田 康 一

教育研究院	
人文社会科学系長	柴 田 透
自然科学系長	鈴 木 敏 夫
医歯学系長	佐 藤 昇

学部	
人文学部長	松 井 克 浩
教育学部長	柳 沼 宏 寿
法学部長	上 村 都
経済科学部長	溝 口 由 己
理学部長	高 澤 栄 一
医学部長	佐 藤 昇
歯学部長	井 上 誠
工学部長	山 内 健
農学部長	西 海 理 之
創生学部長	佐 藤 靖
経済学部長	溝 口 由 己

大学院	
教育実践学研究科長	大 庭 昌 昭
現代社会文化研究科長	番 場 俊
自然科学研究科長	大 鳥 範 和

保健学研究科長	住 吉 智 子
医歯学総合研究科長	大 峡 淳

医歯学総合病院	
病院長	菊 地 利 明

附置研究所	
脳研究所長	小野寺 理
災害・復興科学研究所長	ト 部 厚 志

全学共同教育研究組織	
アジア連携研究センター長	江 畑 冬 生
佐渡自然共生科学センター長	安 東 宏 徳
日本酒学センター長	末 吉 邦
ビッグデータアクティベーション研究センター長	山 崎 達 也

教育基盤機構	
機構長	坂 本 信
副機構長	浅 賀 岳 彦
副機構長	田 巻 帝 子
副機構長	福 島 治
副機構長	細 田 あや子
未来教育推進コア長	浅 賀 岳 彦
教学マネジメント部門長	福 島 治
アドミッション部門長	細 田 あや子
キャンパスライフ支援部門長	田 巻 帝 子
全学教職センター長	有 川 宏 幸

大学院教育支援機構	
機構長	末 吉 邦
副機構長	紅 露 一 寛
副機構長	本 田 明 治
副機構長	紅 露 一 寛
大学院改革推進部門長	紅 露 一 寛
PhD リクルート室長	本 田 明 治

研究統括機構	
機構長	末 吉 邦
副機構長	渡 辺 豊
副機構長	MADHUSOODHAN SATISH KUMAR
副機構長	竹 林 浩 秀
研究マネジメント部門長	末 吉 邦
研究支援部門長	MADHUSOODHAN SATISH KUMAR
研究倫理・リスク管理部門長	末 吉 邦
共用設備基盤センター長	竹 林 浩 秀
超域学術院長	MADHUSOODHAN SATISH KUMAR
ELSI センター長	渡 辺 豊

社会連携推進機構	
機構長	川 端 和 重
副機構長	阿 部 和 久
副機構長	宮 田 敦 久
副機構長	富 田 善 彦
地域協働部門長	川 端 和 重
地域人材育成部門長	阿 部 和 久
産学イノベーション推進部門長	宮 田 敦 久
ベンチャリング・センター長	川 端 和 重
産業安全文化協創センター長	井 上 滋 邦

DX推進機構	
機構長	澤 村 明
副機構長	佐 藤 亮 一
サイバーセキュリティ部門長	澤 村 明
デジタル教育支援基盤部門長	澤 村 明
情報基盤センター長	佐 藤 亮 一

学術資料運営機構	
機構長	澤 村 明
副機構長	岡 崎 篤 行

副機構長	田 中 咲 子
附属図書館長	岡 崎 篤 行
附属図書館副館長	平 島 正 則
旭町学術資料展示館長	田 中 咲 子

グローバル推進機構	
機構長	染 矢 俊 幸
副機構長	坪 井 望
多文化共生推進部門長	坪 井 望
地域グローバル推進部門長	染 矢 俊 幸
国際交流推進部門長	染 矢 俊 幸
国際交流センター長	坪 井 望

経営戦略本部	
本部長	牛 木 辰 男
学長室長	牛 木 辰 男
広報室長	坂 本 信
UA室長	川 端 和 重
評価センター長	関 隆 宏
ダイバーシティ推進センター長	関 奈 緒

危機管理本部	
本部長	牛 木 辰 男
副本部長	堀 江 直 純
危機管理センター長	堀 江 直 純

保健管理・環境安全本部	
本部長	牛 木 辰 男
副本部長	末 吉 邦
副本部長	染 矢 俊 幸
保健管理センター所長	黒 田 毅
環境安全推進センター長	松 岡 史 郎

未来ビジョン実現本部	
本部長	牛 木 辰 男

役員・教職員数

所属組織等		役員		教 員										事務系・技術系・医療系職員		
		教授	准教授	講師	助教	助手	教諭・UA	計								
学長・監事・理事		10										2	(18)			
監査室												221				
事務局												52				
人文社会科学系事務部												47	(3)			
自然科学系事務部												43				
医歯学系事務部																
教育研究院	人文社会科学系	79	(1)	102		14		25	(2)	6		226	(3)			
	自然科学系	96	(3)	108	(4)	1	(1)	44	(6)		(3)	249	(17)			
	医歯学系	78	(2)	69	(6)	10	(3)	110	(20)		(58)	267	(89)			
									(1)			(2)	5			
	教育学部				(1)								7	(2)		
	理学部												16	(3)		
	医学部												35	(3)		
	工学部												10	(1)		
	農学部													(2)	(1)	
大学院自然科学研究科								(1)		(2)		(3)		(2)		
大学院医歯学総合研究科			(6)		(16)		(2)		(24)	(11)		(59)		(1)		
大学院保健学研究科								(2)				(2)				
医歯学総合病院		3	(19)	12	(4)	42	(10)	159	(49)		(3)	216	(85)	935	(292)	
附属学校部			(1)									(1)				
附属学校園										114		114				
脳研究所		11	(1)	15	(2)	1	(1)	19	(9)		(38)	46	(51)	8		
災害・復興科学研究所		3		4	(1)							7	(1)	1	(1)	
佐渡自然共生科学センター		3		3	(1)			1	(2)		(1)	7	(4)	3	(2)	
日本酒学センター			(1)	1								1	(1)	(1)		
ビッグデータアクティベーション研究センター									(1)				(1)			
教育基盤機構			(2)	8				1	(1)			9	(3)		(7)	
大学院教育支援機構			(3)						(2)				(5)		(1)	
研究統括機構			(1)	3	(2)	1			(2)			4	(5)	2	(3)	
社会連携推進機構		4	(7)	1	(2)				(1)			5	(10)		(10)	
DX推進機構		1	(1)	1								2	(1)	1	(6)	
グローバル推進機構				11								11				
経営戦略本部		1		1								(6)	2	(6)		
危機管理本部		2											2			
保健管理・環境安全本部		1		1	(1)	3						5	(1)	3		
未来微ビジョン実現本部					(1)								(1)		(1)	
合計		10	282	(48)	340	(41)	72	(17)	359	(123)	6	(116)	114	(6)	1,173	(351)
総合計		2,574(708)														

注 特定有期雇用の特任教員等及び看護職員等は、（ ）により外数にて区分した。

I学部 ■学科・課程

Ⅲ人文学部

学科・課程	人文学科
-------	------

多様な外国語文献と古文書の読み解きから社会に学びの場を広げるフィールドワーク、そして現代の最先端の情報メディア研究に至るまで、幅広い分野を対象としている。現代社会の課題と要請に応えうる豊かな専門知識と幅広い視野を備えた人材の育成を目的としている。

Ⅲ教育学部

学科・課程	学校教員養成課程
-------	----------

新潟師範学校から150年以上の伝統を持つ「教育の専門学部」。13の専修を基盤として開設する豊富な科目群と4年一貫の段階的教育実習カリキュラムにより、学校教育全体を総合的に捉える広い視野をもち、教師として必要な人間関係を形成する力と、専門的・実践的力量とを身につけた学校教員の育成を目指している。

Ⅲ法学部

学科・課程	法学科
-------	-----

現代社会で積極的に活躍できる人材の養成を教育目標とし、演習形式の双方向授業の充実や賢人会議（著名人による講義）を行うなど、特色ある授業を展開しており、グローバル化に向けた教育や地域に根ざした教育にも力を入れ、社会に必要な人材の育成を行っている。また、2019年4月からは法曹養成を目的とした「法曹コース」がスタートしている。

Ⅲ経済科学部

学科・課程	総合経済学科
-------	--------

経済科学部では、経済学・経営学を中心に人文社会科学の専門知識を身に付け、国際的な視野に立って地域再生など社会の課題を解決できる人材を育成する。総合的な判断力や社会性を身に付けるために、経験豊かな社会人や異文化の留学生と共に学ぶ機会を充実。幅広い分野で活躍できる指導者と、地方を支える中核人材の育成によって地域社会と国際社会に貢献する。

Ⅲ理学部

学科・課程	理学科
-------	-----

理学は、素粒子の極微の世界から、多様な物質・生命、地球さらには宇宙に及ぶ自然の仕組みを解明するとともに、医療・産業技術の開発、エネルギー問題や環境問題の解決など社会から要請される自然科学の基礎を提供することを目指す。理学部では、深い教養と高度な専門知識を身につけ、課題解決能力を備え、科学で社会に貢献する人材を育成している。

Ⅲ医学部

学科・課程	医学科、保健学科
-------	----------

医学部には6年制の医学科と4年制の保健学科がある。医学科は「医学を通して人類の幸福に貢献する」ことを教育理念とし、実践的な教育を重視しながら、単に医師免許の取得に留まらず、医学に関連する多様な分野で活躍できる医療人・医学研究者の育成を目指す。保健学科は、全人的医療・チーム医療に貢献できる人間性豊かな看護師、診療放射線技師、臨床検査技師を育成するとともに、地域社会に貢献できる人材育成を行う。

Ⅲ歯学部

学科・課程	歯学科、口腔生命福祉学科
-------	--------------

歯学部には歯科医師を養成する6年制の歯学科と、歯科衛生士・社会福祉士を養成する4年制の口腔生命福祉学科がある。先端的な口腔生命科学の教育・研究は国内外より高い評価を受けており、口腔や食べることの視点から包括的医療を実践し社会に貢献できる人材を育成している。

Ⅲ工学部

学科・課程	工学科
-------	-----

理数科目などを基礎として社会や産業界で役立つものをつくるために必要な科学と技術を学ぶ。「学ぶ力」と「つくる力」との総合力を「工学力」と呼んで、それを修得してもらうための教育を行っている。また、複合・新エネルギー材料、情報・センシングなど、国際的に評価の高い研究を推進している。

Ⅲ農学部

学科・課程	農学科
-------	-----

農学は「食料」「生命」「環境」を支える学問。21世紀における持続的な農業の発展と環境の保全を目指し、国際的な視野を持ち基礎科学と応用技術を活用できる人材の養成を行っている。最新のバイオサイエンスや情報技術を活用し、地域貢献型プロジェクトにも力を注いでいる。

Ⅲ創生学部

学科・課程	創生学修課程
-------	--------

多様な分野横断型で取り組む創生学修コースと、学修の主軸をDX・デジタル分野とするDX共創コースの2つのコースがある。両コース共に複雑化する社会課題を抽出し、その解決に必要な知識を獲得し、多分野のエキスパートと協働して社会課題の発見とその解決を先導できる人材育成を目指している。

I大学院 ■専攻

Ⅲ教育実践学研究科〔専門職学位課程〕

教育実践開発専攻(教職大学院)

教職大学院は、高度専門職業人養成としての教員養成に特化した専門職大学院であり、教員養成の先端的役割を担うことを目的に、確かな理論と優れた実践的能力を備えたスクールリーダーの養成並びに学校づくりの有力なリーダーとなり得る指導力・展開力を備えた新入教員の養成を通して地域及び学校の教育力の向上に貢献する。

Ⅲ現代社会文化研究科〔博士課程〕

前期2年の課程

専攻	現代文化専攻／社会文化専攻／法政社会専攻／経済経営専攻
----	-----------------------------

後期3年の課程

専攻	人間形成研究専攻／共生文化研究専攻／共生社会研究専攻
----	----------------------------

「現代性」と「共生」を基本理念として設置された総合型の博士課程大学院。前期課程（7種）、後期課程（5種）から課題に応じた学位を取得可能。日本・世界の諸課題を広い視野から学術的に探求できる高度専門職業人を育成する。社会人学生や留学生も多く、修了生は広く社会で活躍している。

Ⅲ自然科学研究科〔博士課程〕

前期2年の課程

専攻	数理物質科学専攻／材料生産システム専攻／電気情報工学専攻／生命・食料科学専攻／環境科学専攻
----	---

後期3年の課程

専攻	数理物質科学専攻／材料生産システム専攻／電気情報工学専攻／生命・食料科学専攻／環境科学専攻
----	---

自然科学研究科は理学・工学・農学からなる総合型の大学院。修士・博士の学位取得後は高度な専門性の高い研究能力だけではなく、幅広い総合的な知識や考え方を身につけた創造性豊かな人材となって、社会の様々な分野で活躍することができる。社会人特別選抜枠も設けており、長期履修が可能。

Ⅲ保健学研究科〔博士課程〕

前期2年の課程

専攻	保健学専攻
----	-------

後期3年の課程

専攻	保健学専攻
----	-------

創造性豊かな教育と研究を基盤として、保健学の理論と実践を発展させ、その成果を広く社会、地域に還元することを基本理念とし、新潟県初の保健学系大学院として、医療、保健、福祉分野で活躍する高度医療専門職者や保健学に関する教育研究者の養成を行っている。さらに、国際医療活動や医療協力に貢献する人材にも力を入れている。

Ⅲ医歯学総合研究科〔修士課程・博士課程〕

修士2年の課程

専攻	医科学専攻
----	-------

博士前期2年の課程

専攻	口腔生命福祉学専攻
----	-----------

博士後期3年の課程

専攻	口腔生命福祉学専攻
----	-----------

博士4年の課程

専攻	分子細胞医学専攻／生体機能調節医学専攻／地域疾病制御医学専攻／口腔生命科学専攻
----	---

医学・歯学医療を取り巻く環境の変化に対応した教育や研究を行い、同時に医療界全体を取り巻く急激な環境変化に柔軟に対応する環境整備に努めている。先端生命科学を担う研究者や先進医療を行える医師や歯科医師、高度専門医療人の養成を目的としている。

I別科

Ⅲ養護教諭特別別科

看護師資格を有する者または取得見込みの者を対象とした養護教諭養成のための1年制の課程であり、保健教育、保健管理、保健室経営や救急処置のような高度専門知識と実践的能力を身につけることができる。また、在学中に所定の単位を取得することによって養護教諭1種免許状が取得できる。

I学年暦

4月 1日	学年開始 第1ターム（4月8日～6月5日） 第2ターム（6月9日～8月4日） 第3ターム（10月2日～12月1日） 第4ターム（12月3日～2月10日）
4月 3日	入学式
4月 12日	黎明祭
6月 1日	開学記念日
8月 11日	夏期休業（9月30日まで）
10月 18・19日	新大祭
12月 27日	冬期休業（1月6日まで）
3月 11日	春期休業（3月31日まで）
3月 23日	卒業式
3月 31日	学年終了

学部学生数 Number of Undergraduate Students

2025年5月1日現在														
学部 Faculties		学科・課程 Departments or Courses		入学定員 Capacity of Admission	2年次編入学定員 Capacity Admitted into the Second Year	3年次編入学定員 Capacity Admitted into the Third Year	収容定員 Total Capacity of Enrollments	1年次 First Year Students	2年次 Second Year Students	3年次 Third Year Students	4年次 Fourth Year Students	5年次 Fifth Year Students	6年次 Sixth Year Students	合計 Total
人文学部 Faculty of Humanities		人文学科 Department of Humanities		210		6	852	225	220	226	246			917
		計 Total		210		6	852	225	220	226	246			917
教育学部 Faculty of Education		学校教員養成課程 Course of Schoolteacher Education		180			720	184	189	190	209			772
		計 Total		180			720	184	189	190	209			772
法学部 Faculty of Law		法学科 Department of Law		170		5	690	193	172	182	198			745
		計 Total		170		5	690	193	172	182	198			745
経済科学部 Faculty of Economic Sciences		総合経済学科 Department of Interdisciplinary Economic Sciences		350		10	1,420	353	353	393	370			1,469
		計 Total		350		10	1,420	353	353	393	370			1,469
経済学部 ※ Faculty of Economics	従前の課程 Previously set up courses	経済学科 Department of Economics	昼間コース Daytime Course						1		4			5
			夜間主コース Evening Course						1	1			2	
		経営学科 Department of Business Administration	夜間主コース Evening Course							1				1
			計 Total							1	1	6		
理学部 Faculty of Science		理学科 Department of Science		200		10	820	217	245	240	192			894
		計 Total		200		10	820	217	245	240	192			894
医学部 Faculty of Medicine		医学科 School of Medicine		140			807	143	145	149	131	120	129	817
		保健学科 School of Health Sciences		160		20	680	161	163	175	168			667
		計 Total		300		20	1,487	304	308	324	299	120	129	1,484
歯学部 Faculty of Dentistry		歯学科 School of Dentistry		40	5		265	43	57	36	46	45	38	265
		口腔生命福祉学科 School of Oral Health and Welfare		20		6	92	21	21	23	22			87
		計 Total		60	5	6	357	64	78	59	68	45	38	352
工学部 Faculty of Engineering		工学科 Department of Engineering		535		20	2,165	575	539	636	549			2,299
		計 Total		535		20	2,165	575	539	636	549			2,299
農学部 Faculty of Agriculture		従前の課程 Previously set up courses	農学科 Department of Agriculture	175		10	720	183	179	184	209			755
			生産環境科学科 Department of Production and Environment Science							1			1	
			計 Total		175		10	720	183	179	184	210		
創生学部 College of Creative Studies		創生学修課程 Creative Studies Course		70			265	74	68	78	64			284
		計 Total		70			265	74	68	78	64			284
合計 Grand Total				2,250	5	87	9,496	2,372	2,352	2,513	2,411	165	167	9,980

備考：※ 経済学部は、2020年4月から学生募集停止。3年次編入の学生募集停止は2022年4月から。

大学院学生数 Number of Graduate Students

2025年5月1日現在											
課程 Courses	研究科 Graduate Schools		専攻 Specialized Courses	入学定員 Capacity of Admission	収容定員 Total Capacity of Enrollment	1年次 First Year Students	2年次 Second Year Students	3年次 Third Year Students	4年次 Fourth Year Students	合計 Total	
修士課程 Master's Courses	医歯学総合研究科 Medical and Dental Sciences		医科学専攻 Biomedical Sciences	20	40	14	22			36	
博士課程 Doctor's Courses	現代社会文化研究科 Modern Society and Culture	前期2年の課程 First Two-Year Course: Master's Program	現代文化専攻 Contemporary Cultural Studies	10	20	16	27			43	
			社会文化専攻 Social and Cultural Studies	20	40	15	15			30	
			法政社会専攻 Society of Law and Politics	10	20	2	6			8	
			経済経営専攻 Economics and Management	20	40	16	14			30	
			計 Total	60	120	49	62			111	
		後期3年の課程 Latter Three-Year Course: Doctoral Program	人間形成研究専攻 Human Developmental Studies	6	18	8	8	23		39	
			共生文化研究専攻 Multicultural Studies	7	21	4	3	5		12	
			共生社会研究専攻 Multisocial Studies	7	21	4	4	12		20	
			計 Total	20	60	16	15	40		71	
			自然科学研究科 Science and Technology	前期2年の課程 First Two-Year Course: Master's Program	数理物質科学専攻 Fundamental Sciences	63	126	72	66		
		材料生産システム専攻 Advanced Materials Science and Technology			143	286	160	172			332
		電気情報工学専攻 Electrical and Information Engineering			137	259	169	140			309
		生命・食料科学専攻 Life and Food Sciences			70	140	76	75			151
		環境科学専攻 Environmental Science and Technology			89	178	108	113			221
	計 Total	502		989	585	566			1,151		
	後期3年の課程 Latter Three-Year Course: Doctoral Program	数理物質科学専攻 Fundamental Sciences		13	39	7	8	13		28	
		材料生産システム専攻 Advanced Materials Science and Technology		16	48	14	5	12		31	
		電気情報工学専攻 Electrical and Information Engineering		13	39	14	12	16		42	
		生命・食料科学専攻 Life and Food Sciences		13	39	11	10	18		39	
		環境科学専攻 Environmental Science and Technology	15	45	11	18	31		60		
	計 Total	70	210	57	53	90		200			
	保健学研究科 Health Sciences	前期2年の課程 First Two-Year Course: Master's Program	保健学専攻 Health Sciences	20	40	21	28			49	
			後期3年の課程 Latter Three-Year Course: Doctoral Program	保健学専攻 Health Sciences	6	18	8	11	28		47
		医歯学総合研究科 Medical and Dental Sciences	前期2年の課程 First Two-Year Course: Master's Program	口腔生命福祉学専攻 Oral Health and Welfare Science	6	12	5	4			9
			後期3年の課程 Latter Three-Year Course: Doctoral Program	口腔生命福祉学専攻 Oral Health and Welfare Science	3	9	4	3	8		15
			分子細胞医学専攻 Molecular and Cellular Medicine	22	88	32	22	22	43	119	
			生体機能調節医学専攻 Biological Functions and Medical Control	37	148	36	45	38	61	180	
			地域疾病制御医学専攻 Community Disease Control	14	56	6	8	6	12	32	
			口腔生命科学専攻 Oral Life Science	28	112	30	34	29	29	122	
			計 Total	101	404	104	109	95	145	453	
			専門職学位課程 Professional Degree Courses	教育実践学研究科 Professional School of Teacher Education	教育実践開発専攻 Educational Practice	20	40	22	15		
合計 Grand Total			828	1,942	885	888	261	145	2,179		

別科学生数 Number of Special Course Students

2025年5月1日現在		
養護教諭特別別科 Special Course for School Nurse-Teachers	入学定員 Capacity of Admission	1年次 First Year Students
	50	48

産金官学連携

寄附講座一覧

2025年4月1日現在		
設置部局	講座名称	設置年月日
大学院医歯学総合研究科	健康増進医学講座	2012年 1月1日
大学院医歯学総合研究科	生活習慣病予防・健診医学講座	2014年 7月1日
大学院医歯学総合研究科	先進心肺血管治療学講座	2015年 4月1日
大学院医歯学総合研究科	地域精神医療学講座	2015年 4月1日
大学院医歯学総合研究科	健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座	2015年10月1日
大学院医歯学総合研究科	家族性・遺伝性腫瘍学講座	2016年11月1日
大学院医歯学総合研究科	健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座	2018年 4月1日
大学院医歯学総合研究科	地域医療健康学講座	2018年 4月1日
大学院医歯学総合研究科	先進血管病・塞栓症治療・予防講座	2018年 6月1日
大学院医歯学総合研究科	フレイル予防のための運動器科学講座	2018年10月1日
大学院医歯学総合研究科	健康寿命延伸・運動器疾患医学講座	2019年 4月1日
大学院医歯学総合研究科	消化器疾患診療ネットワーク講座	2019年 4月1日
大学院医歯学総合研究科	消化器疾患低侵襲予防医学開発講座	2019年 4月1日
大学院医歯学総合研究科	十日町いきいきエイジング講座	2019年10月1日
大学院医歯学総合研究科	地域医療確保・地域医療課題解決支援講座	2022年 4月1日
大学院医歯学総合研究科	地域連携のための内部障害リハビリテーション学講座	2024年 4月1日
大学院医歯学総合研究科	女性ウェルネス医学講座	2025年 4月1日

寄附研究部門一覧

2025年4月1日現在		
設置部局	部門名称	設置年月日
脳研究所	脳神経疾患先端治療研究部門	2023年 4月1日
佐渡自然共生科学センター	里山共生研究部門	2024年 4月1日

共同研究講座一覧

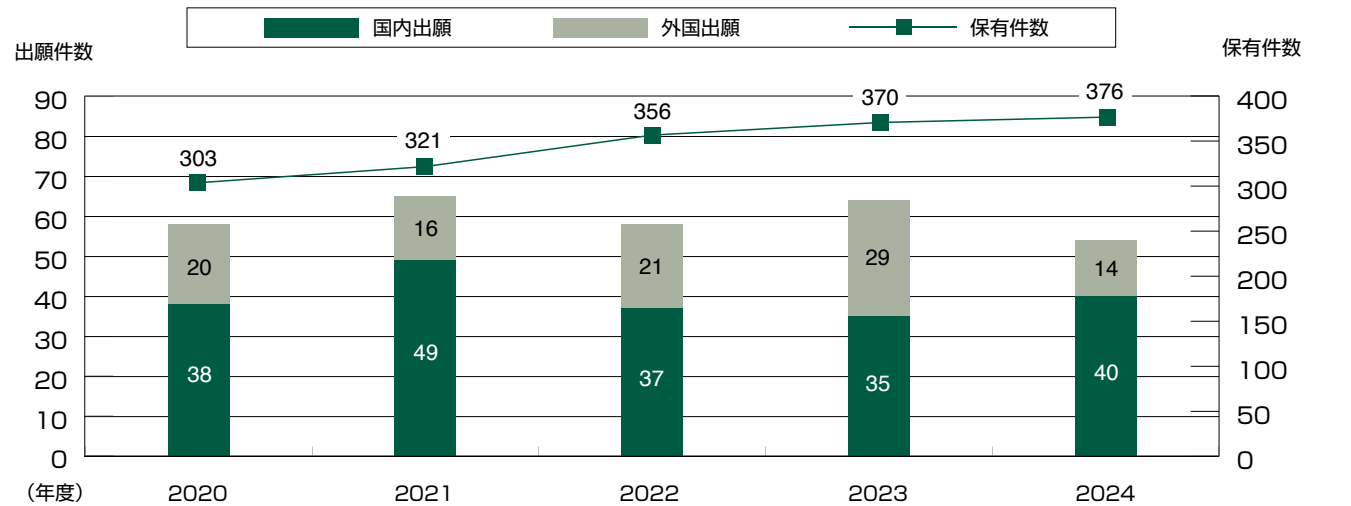
2025年4月1日現在		
設置部局	講座名称	設置年月日
大学院医歯学総合研究科	生体液バイオマーカーセンター	2018年 4月1日
大学院医歯学総合研究科	病態栄養学講座	2020年 4月1日

共同研究部門一覧

2025年4月1日現在		
現在設置なし		

特許の出願

2024年度の特許出願件数は54件、2024年度末現在の本学の特許保有件数は376件に達している。



連携協定締結状況

2025年4月1日現在		
	協定の相手方	協定締結日
＜国機関＞ 計3件	国土交通省北陸地方整備局	2016年 1月27日
	気象庁新潟地方気象台	2021年 2月24日
	国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構（QST）	2023年10月27日
＜地方公共団体＞ 計10件	新潟市	2005年 6月 3日
	刈羽村	2006年11月14日
	新潟県	2008年 9月 9日
	佐渡市	2008年11月13日
	小千谷市	2015年 6月 2日
	糸魚川市	2016年 4月27日
	三条市	2016年 7月14日
	燕市	2016年 7月26日
	阿賀町	2016年12月20日
＜金融機関＞ 計3件	十日町市	2017年10月10日
	株式会社第四北越銀行	2005年 3月30日
	日本政策投資銀行	2005年 7月15日
＜民間企業＞ 計6件	日本政策金融公庫	2006年 5月22日
	デンカ株式会社	2016年 7月20日
	亀田製菓株式会社	2017年 5月29日
	東日本高速道路株式会社新潟支社	2018年 3月 1日
	株式会社福田組	2018年10月23日
	株式会社ブルボン	2019年12月 9日
＜財団法人等＞ 計2件	東日本電信電話株式会社	2021年 7月 2日
	一般財団法人日本環境衛生センター アジア大気汚染研究センター	2018年 3月19日
＜大学＞ 計2件	独立行政法人国際協力機構東京センター（JICA東京）	2021年 3月24日
	学校法人新潟科学技術学園 新潟薬科大学	2020年 1月20日
＜複数機関＞ 計3件	国立大学法人長岡技術科学大学	2021年 3月15日
	新潟県、新潟県酒造組合	2017年 5月 9日
	NTTドコモ、新潟市、新潟コンピュータ専門学校	2021年 4月 9日
	新潟市、開志専門職大学	2023年10月23日

大学発ベンチャー認定企業一覧

2025年4月1日現在		
	認定企業名	認定期間
1	株式会社アイセック (ISEQ)	2020年 7月10日～2026年 7月 9日
2	Con-Tact株式会社	2020年11月17日～2026年11月16日
3	株式会社Riparia (リペリア)	2021年 1月19日～2027年 1月18日
4	株式会社インフラ・ディープサーベイ	2022年10月20日～2025年10月19日
5	株式会社ラクウェブ	2022年11月22日～2025年11月21日
6	株式会社CES-Alpha	2023年 4月17日～2026年 4月16日
7	合同会社R J's リサーチ・アンド・アドバイザー	2023年 4月17日～2026年 4月16日
8	株式会社CollaWind (コラwind)	2023年 9月12日～2026年 9月11日
9	合同会社F.I.W. (エフアイダブリュー)	2024年 4月 5日～2027年 4月 4日
10	株式会社Axiom (アクシオム)	2024年10月11日～2027年10月10日
11	合同会社Purpoire (プルポワール)	2024年10月11日～2027年10月10日

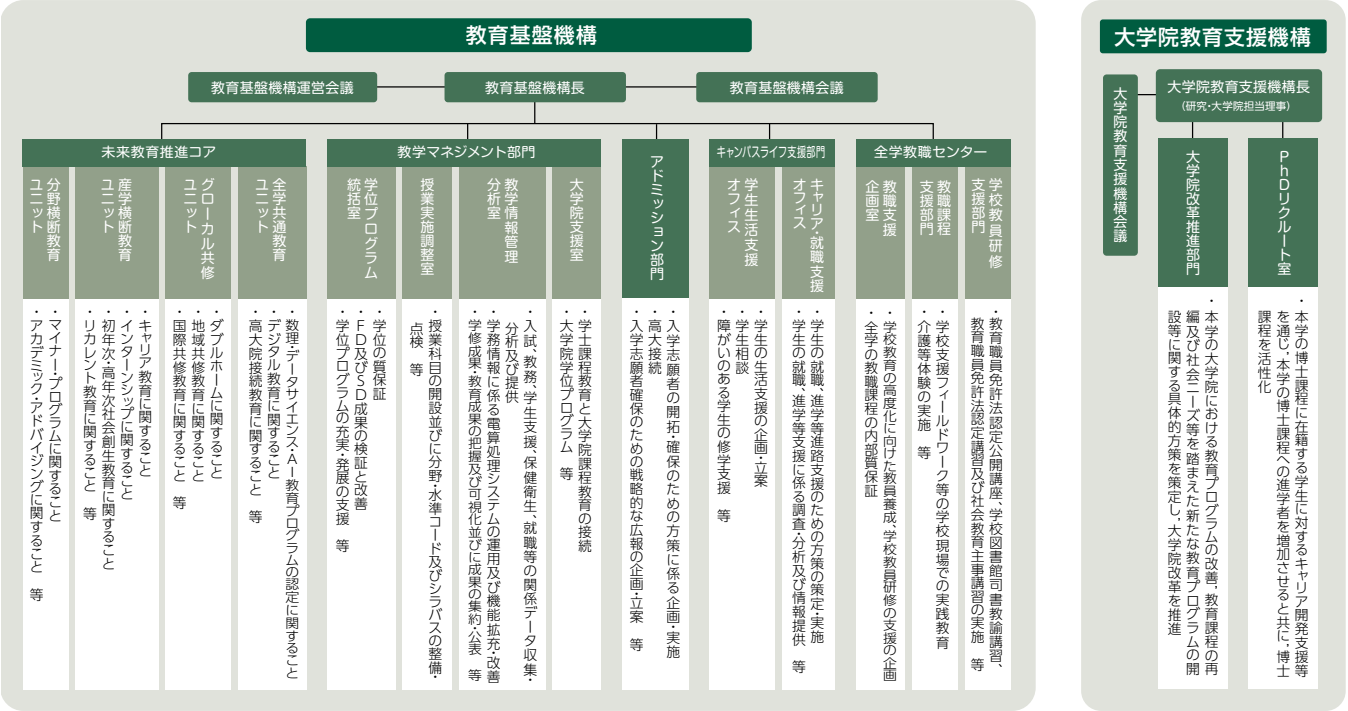
機構

教育基盤機構

新潟大学教育理念・目標に沿って、教育の充実・発展を図り、学生の修学支援等を包括的に実施するとともに、これらに伴う諸課題に対処し、学生を入学から卒業（修了）まで一貫して支援することを目的として、2022年度に教育・学生支援機構を改組し、設置。

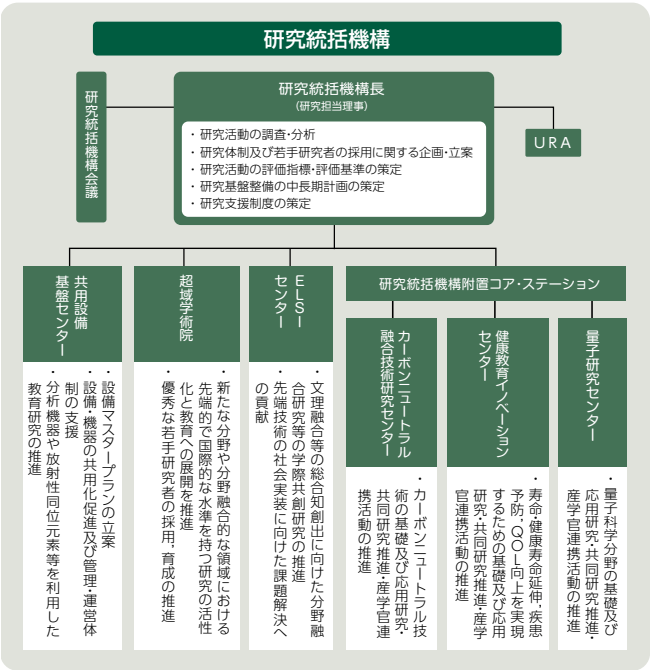
大学院教育支援機構

本学大学院の教育理念・目標に沿って、教育の充実・発展を図り、大学院生の修学支援等を包括的に実施するとともに、これらに伴う諸課題に対処することを目的として、2022年度に設置。



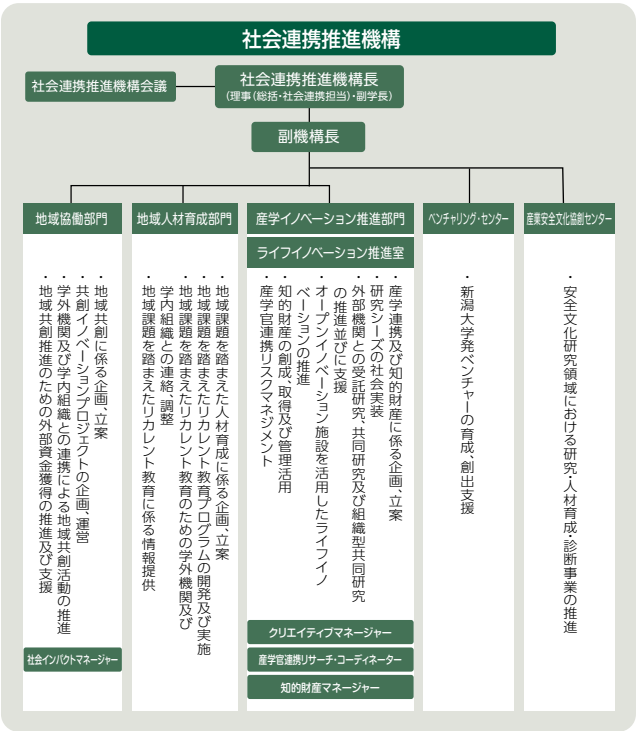
研究統括機構

本学の研究を統括・俯瞰し、国際研究推進、研究環境強化、研究人材育成を柱として、全学レベルの研究戦略の策定と重点分野への資源配置を行い、特色ある研究組織から新たな研究フラッグシップ形成に導くとともに、研究基盤の拡充・整備を戦略的に推進する組織として、2023年度に研究推進機構を再編して設置。



社会連携推進機構

本学の社会貢献の理念・目標に沿って、地域協働、地域人材育成及び産学イノベーションの活動を一貫して推進し、地域の課題解決及び産業の発展に寄与することを目的として、2023年度に設置。



DX推進機構

新潟大学の教育・研究及び業務運営等の共同利用に供するICT基盤とセキュリティ基盤の整備を端緒に、デジタルキャンパスの実現に向けた全学デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を包括的に支えるデジタル基盤を整備することを目的として2022年度に設置。

情報基盤センター

本学のコンピュータシステムやコンピュータネットワークの管理運用、コンピュータを利用した基盤研究、各部局に対する研究支援、情報システムに関する将来構想を企画する学内共同利用施設である。学内に10ギガビットの光ネットワークを基幹とする高度な情報ネットワーク（NINES5）を整備し、総計507台の無線LANアクセスポイントと接続している。オフィス、クリエイティブ、セキュリティなどコンピュータを活用するために必要なソフトウェアを教職員及び学生に提供している。国内の大学や研究機関を専用回線で接続している学術情報ネットワーク（SINET6）に参加し、品質の高い安定したネットワークを運用している。情報基盤センターは、新潟大学における学術研究・教育の情報化を支えている。

サイバーセキュリティ部門

安心・安全に全学DXを推進しつつ、牽制機能を担保するため、セキュリティガバナンス体制の確立・強化、プラスセキュリティ人材を育成する組織として情報基盤センターから分離しDX推進機構の部門として設置。統合認証基盤及び、IT資産管理システム等のセキュリティ基盤の整備を目的とする。

デジタル教育支援基盤部門

全学DX基盤と連携しつつ、デジタルを活用した教育の推進に資するICT基盤を整備することを目的とし設置。個別最適化された学習やデジタルとリアルが融合した未来型教育の展開を支援し、地域や世界に開かれた教育学習のプラットフォームを構築する。

学術資料運営機構

教育研究に関する資料及び情報の収集、活用及び発信に関する業務に関し調整を行い、学術情報に関する基盤の整備を図ることを目的として、2022年度に改組。

附属図書館

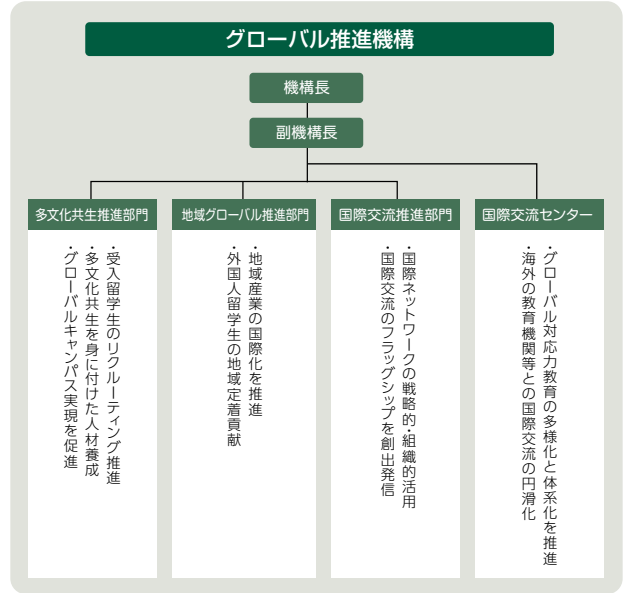
中央図書館、医歯学図書館（旭町分館）で構成され、五十嵐・旭町キャンパスにおける教育研究活動を支援する情報基盤の一つである。

旭町学術資料展示館

本学が所有又は保管している貴重な学術資料等を本学の学生・職員、並びに広く社会に公開することにより、本学の教育研究の推進及び地域社会における教育機会の向上を図ることを目的として2001年に設置。企画展等のイベントを開催している。

グローバル推進機構

本学における教育・研究・地域連携の国際化を一元的に推進し、全学的観点で国際感覚に満ちた多文化共生のグローバルキャンパスを実現し、グローバル人材の地域定着及び地域の国際化を推進することを目的として、2024年度に設置。



本部

経営戦略本部

学長のリーダーシップの下、戦略的に取り組むべき中長期的な重要課題の調査・分析及び企画・立案を行っている。

学長室

本学の経営戦略の質的向上を恒常的に推進するとともに、大学の機能強化に対し、有効かつ効率的な資源配分を実現するガバナンス機能の強化を図ることを目的としている。

広報室

地域や世界に開かれた大学としての理念を実現するために、大学が行う教育・研究・社会貢献・管理運営に関する情報を、透明性の確保、説明責任に留意しながら積極的に公開し、大学の存在理由を社会にアピールすることを目的としている。

UA室

組織型大学経営のための事業企画・推進を行うとともに、先進的な大学経営のための人材の育成を図り、本学の経営力の強化に資することを目的としている。

評価センター

大学評価の企画及び調査研究を行い、効果的な点検・評価システムを構築するとともに、大学情報データベースシステムを活用し、大学評価情報の収集・調査・分析・提供を行い、本学の全学的な点検・評価活動を支援することを目的としている。

ダイバーシティ推進センター

ジェンダー、性的指向・性自認、年齢、国籍、宗教、障がいの有無などの違いにかかわらず、構成員一人一人が互いを尊重し合いながら協働し、能力や個性を発揮し、知を創造しうる大学の実現に向けて、仕事と生活を両立させた理想的な働き方や、

生涯を通した学び、女性の活躍、次世代人材の育成などの支援や意識啓発に取り組んでいる。

危機管理本部

危機管理（学生及び職員の生命若しくは身体又は本学の施設、財産等に重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある緊急事態の発生の防止及び当該事態への対処）に関し適切な方策を講じることにより、危機事態の発生を予防するとともに、当該事態の発生後において、これに的確かつ迅速に対処することを目的としている。

危機管理センター

五十嵐地区と旭町地区に専任教員を配置し、学生及び職員の生命、身体又は本学の施設、財産等に重大な被害が生じ、又は生じるおそれがある緊急の事態への対処及び当該事態の発生の防止に係る業務に関し連絡調整等を行い、危機管理に関する学長からの学生及び職員への指示又は命令について、補佐を行っている。

保健管理・環境安全本部

安全衛生管理を充実し、学生及び職員の健康維持とその促進を図るとともに、大学全般の保健管理に関する専門的業務を行うこと、及び環境安全（環境保全及び安全管理）を推進することを目的としている。

保健管理センター

五十嵐地区と旭町地区において、約 13,000 人の学生と約 4,000 人の教職員（非常勤等を含む）の健康診断のほか、健康相談、健康教育などを行い、健康で安全に学習・教育・研究・診療するためのトータルヘルスプロモーションプランを推進している。健康診断は、学生と教職員の定期健康診断をはじめ、法律に基づいたさまざまな健康診断を通年で実施し、その結果から、健診後の保健指導、健康診断証明書の発行などを行っている。また、身体面と精神面の健康相談や禁煙サポート及び応急処置を行っている。さらに、健康教室などを行い、健康管理のための自己測定器も整備している。

環境安全推進センター

本学の教育・研究を安全に遂行できる環境の構築を目的として、法令に基づく管理業務、危険性評価と安全対策に関わる指導・助言、安全に関する基礎教育などを実施している。また、化学薬品および高圧ガスの管理システムの整備と運用、実験系廃棄物の適正な取扱いの指導と収集の実務を担っている。

未来ビジョン実現本部

本学の定めるビジョンを達成するために必要な施策の企画及び立案を行うことにより、戦略的な大学運営の推進を図ることを目的としている。

駅南キャンパス ときめいと

地域社会への知的貢献を行う拠点として開設したサテライトキャンパスであり、社会連携事業、産官学連携事業、企画展示事業等、地域の方々も利用できる多目的な施設となっている。新潟大学の情報を多数揃え、本学主催の講座や展示、イベント等も随時開催している。JR新潟駅南口に直結する建物内にあることで利便性が良く、2024年度は講演会、セミナー、各種イベント等の開催が計745件、延べ14,758人の方々に利用いただいた。

附属図書館

附属図書館は、学術資料運営機構内に設置された組織の1つ。

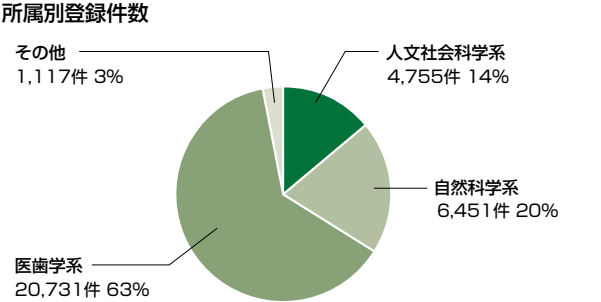
蔵書数			2025年4月1日現在
和漢書	洋書	合計	
825,339	457,647	1,282,986	

雑誌種類数			2025年4月1日現在
和雑誌	洋雑誌	合計	
18,788	11,083	29,871	

2024年度利用サービス状況

	中央図書館	医歯学図書館	合 計
入館者総数	338,758 人	70,048 人	408,806 人
貸出者数	33,974 人	4,454 人	38,428 人
貸出冊数	61,020 冊	8,290 冊	69,310 冊
文献複写			
学内	889 件	97 件	986 件
外部から受付	662 件	1,282 件	1,944 件
外部へ依頼	1,149 件	612 件	1,761 件
大学等相互貸借			
受付	889 冊	73 冊	962 冊
依頼	1,138 冊	57 冊	1,195 冊

「新潟大学学術リポジトリ (Nuar)」の登録状況		ニューアー
種別登録件数		2025年4月1日現在
種 別	件 数	
学術雑誌論文	2,719	
学位論文	2,524	
紀要論文	25,398	
会議発表論文	1,127	
会議発表用資料	125	
図書	72	
その他	1,089	
合 計	33,054	



国際交流

外国人留学生数

2025年5月1日現在									
国・地域	正規学生			研究生		特別研究学生	特別聴講学生		合計
	学部	修士	博士	学部	大学院・脳研究所・国際交流センター		学部	大学院・脳研究所・国際交流センター	
パキスタン			3						3
インド			2		1			1	4
ネパール			1					1	2
バングラデシュ			9						9
スリランカ		2	1						3
ミャンマー			8						8
タイ	1		11			1		4	17
マレーシア	9	2							11
インドネシア	2	2	25						29
フィリピン		1	1						2
韓国	10	1					2	1	14
モンゴル			1	1					2
ベトナム			9					2	11
中国	19	76	67	12	6	9	4	24	217
カンボジア		2	2				3		7
ラオス		2	3						5
台湾			3				5	15	23
モルディブ				1					1
トルコ		2	6					3	11
エジプト			1						1
リビア		1							1
アルジェリア		1							1
マダガスカル		1							1
ケニア			1						1
タンザニア			1						1
コンゴ民主共和国		1	1						2
ナイジェリア		1	4	1					6
ガーナ		1							1
カメルーン			1						1
コートジボワール			1						1
ウガンダ		1							1
南アフリカ		1	2						3
トーゴ			1						1
マラウイ		2	1						3
ナミビア			1						1
ボツワナ		1							1
マリ			1						1
ソマリア		1	1						2
モザンビーク		1	1	1					3
ブルンジ		1							1
ジブチ			1						1
オーストラリア								2	2
バヌアツ		1							1
アメリカ合衆国								3	3
メキシコ								1	1
ブラジル								1	1
ペルー			7						7
パナマ			1						1
ドイツ							1	2	3
フランス						1	3	5	9
ポーランド								2	2
ロシア		1	4				2	1	8
リトアニア	1								1
カザフスタン		4	1						5
アゼルバイジャン	1								1
合 計	43	110	184	16	7	11	20	68	459

2025年5月1日現在					
部局	正規学生	研究生	特別研究学生	特別聴講学生	合計
人文学部	1	1		9	11
教育学部		2			2
法学部	9	1		2	12
経済科学部	5	3		4	12
理学部	5	1		2	8
医学部	1	1			2
工学部	22	4		3	29
農学部		3			3
小 計	43	16	0	20	79
現代社会文化研究科 (博士前期)	40	3	7	4	54
自然科学研究科 (博士前期)	64	1		3	68
保健学研究科 (博士前期)	2				2
医歯学総合研究科 (修士)	4				4
小 計	110	4	7	7	128
現代社会文化研究科 (博士後期)	25		2		27
自然科学研究科 (博士後期)	62		2	2	66
保健学研究科 (博士後期)	2				2
医歯学総合研究科 (博士)	95	3			98
小 計	184	3	4	2	193
国際交流センター				59	59
小 計	0	0	0	59	59
合 計	337	23	11	88	459

外国の大学等との交流協定締結状況

- ：学生交換協定を締結している協定校
- ：ダブルディグリープログラム協定を締結している協定校

大学間交流協定 30か国・地域 104件 2025年5月1日現在

国・地域名	大学・機関名	締結年月日
インド	コーチン科学技術大学	2017年11月24日
	● インド理科大学院大学	2018年 9月 3日
	● インド工科大学ルールキー校	2019年 1月 1日
	● インド宇宙科学技術大学	2020年 1月 8日
	● インド工科大学バラナシ校	2022年 2月 1日
	● インド工科大学カンプル校	2023年 2月21日
	● デリー大学	2023年12月14日
インドネシア共和国	インドネシア大学	2021年 2月 9日
カンボジア王国	● 王立プノンベン大学	2016年12月15日
スリランカ民主主義共和国	● ペラデニア大学	2010年12月 6日
タイ王国	● コンケン大学	2012年 2月20日
	● カセサート大学	2015年 3月13日
	● チェンマイ大学	2015年 7月27日
	● チュロンコン大学	2016年 3月22日
	● タマサート大学	2016年 5月10日
	● モンクット王工科大学トンブリ校	2017年 8月21日
	ナレースワン大学	2017年12月 7日
大韓民国	● 仁荷大学校	2001年 6月 8日
	● 漢陽大学校	2009年10月17日
	東国大学校	2022年 3月29日
	慶熙大学校	2024年 8月16日
中華人民共和国	● 黒竜江大学	1983年 9月19日
	ハルビン医科大学	1994年10月26日
	清華大学	2000年 3月20日
	北京大学	2002年 3月12日
	● ハルビン工業大学	2008年 1月14日
	● 中央民族大学	2009年 6月30日
	● 中国農業大学	2009年 9月28日
	● 中国地質大学武漢校	2010年 4月23日
	● 中国地質大学北京校	2010年12月20日
	● 東北師範大学	2014年11月 4日
	● 西安交通大学	2018年 3月16日
	● 東北大学	2018年 5月 9日
	● 大連理工大学	2019年 6月15日
	● 湖北大学	2019年 6月21日
	● 華中師範大学	2019年12月 4日
	● 華中科技大学	2019年12月 5日
	● 天津外国語大学	2020年 6月 8日
	● 中国科学技術大学	2021年10月 4日
	● 香港樹仁大学	2022年 6月20日
	● 国立中央大学	2010年 5月24日
台湾	● 中原大学	2010年 7月13日
	国立成功大学	2016年 5月12日
	国立彰化師範大学	2016年 5月12日
	● 国立高雄師範大学	2016年 5月12日
	国立台湾師範大学	2016年 5月13日
	● 国立高雄大学	2017年11月17日
	● 文藻外語大学	2019年 5月13日
	● 義守大学	2019年 5月13日
	● 静宜大学	2019年 5月17日
	● 南台科技大学	2019年 5月23日
	● 東呉大学	2019年10月24日
	● 逢甲大学	2020年 9月28日

国・地域名	大学・機関名	締結年月日
フィリピン共和国	● アテネオ・デ・マニラ大学	2017年 2月 1日
	国立イフガオ大学	2022年 5月16日
	国立ミンダナオ大学イリガン工科校	2023年11月19日
ベトナム社会主義共和国	● ハノイ工科大学	2016年12月 8日
	カントー大学	2024年10月 3日
マレーシア	● トUNK・アブドゥル・ラーマン大学	2020年 8月21日
	● マラヤ大学	2023年12月21日
モンゴル国	モンゴル医科学大学	2014年 4月 9日
	● モンゴル科学技術大学	2014年 7月14日
ラオス人民民主共和国	モンゴル教育大学	2014年12月 5日
	● ラオス国立大学	2017年 5月 3日
オーストラリア連邦	● シドニー工科大学	2009年11月20日
	西シドニー大学	2021年 1月13日
	● マッコーリー大学	2023年 2月21日
	● ウーロンゴン大学	2023年 2月21日
	● カーティン大学	2024年12月13日
ニュージーランド	オタゴ大学	2021年 9月24日
	ミネソタ大学	1982年 9月20日
アメリカ合衆国	イリノイ大学シカゴ校	1991年 9月10日
	オレゴン大学	1993年10月27日
	カンザス州立大学	2014年 8月27日
	● ロードアイランド大学	2018年 3月28日
	ロズウェルパーク癌研究所	2018年 8月 6日
	カリフォルニア大学デービス校	2020年 5月 2日
カナダ	● カリフォルニア州立大学ソノマ校	2020年 7月17日
	アルバータ大学	1995年 9月 7日
イタリア共和国	● ラクイラ大学	2018年12月 6日
	● ミラノ大学	2020年 4月 9日
英国	シェフィールド大学	1990年 1月 8日
	ブリストル大学	1999年 9月30日
オランダ王国	ワヘニンゲン大学	1986年 5月21日
クロアチア共和国	スプリット大学	2009年 3月25日
スペイン	マドリッドコンプルテンセ大学	2016年 3月17日
	● ナバールラ州立大学	2017年10月23日
ドイツ連邦共和国	● マグデブルク・オットーフォンゲーリック大学	1996年 8月26日
	● ダルムシュタット工科大学	2013年10月 1日
	ビーレフェルト大学	2014年 1月 7日
	● ミュンスター大学	2016年 3月31日
フランス共和国	● ナント大学	2010年 7月20日
	● ボルドー大学	2019年 1月15日
ポーランド共和国	● ウッジ大学	2015年 4月 7日
	コズミンスキー大学	2019年 6月21日
リトアニア共和国	● ヴィリニウス大学	2015年 4月29日
	● 極東国立農業大学	2015年12月21日
ロシア連邦	● サンクト・ペテルブルク大学	2016年10月 7日
	モスクワ国立第一医科大学	2018年10月11日
	● アンカラ大学	2010年 9月 3日
トルコ共和国	中東工科大学	2015年10月26日
	● エーグ大学	2015年10月27日
マダガスカル共和国	アンタナナリボ大学	2020年 6月15日
アジア太平洋地域	● アジア太平洋大学交流機構	2010年 5月24日

部局間交流協定 38か国・地域 259件

大学・機関名／本学対応部局	締結年月日
インド	
● コーチン科学技術大学／理学部及び大学院自然科学研究科	2017年11月17日
● セイブエサ大学歯学部／歯学部	2022年12月 1日
○ インド工科大学ルールキー校／大学院自然科学研究科	2024年12月19日
インドネシア共和国	
バンドン工科大学鉱物工学部／理学部	1997年 8月23日
ガジャマダ大学歯学部／歯学部	1998年 3月12日
ボゴール農科大学／農学部及び大学院自然科学研究科	2001年 6月28日
インドネシア大学歯学部／歯学部	2006年 1月10日
アイルランガ大学歯学部／歯学部	2016年10月 3日
● アイルランガ大学医学部／医学部及び大学院医歯学総合研究科	2017年 5月 1日
マラナタ・クリスチャン大学歯学部／歯学部	2018年 5月11日
● ハサヌディン大学医学部／医学部及び大学院医歯学総合研究科	2018年 7月25日
メストボ大学歯学部／歯学部	2019年 7月 1日
トリサクティエ大学歯学部／歯学部	2019年 7月 2日
ハントゥア大学歯学部／歯学部	2020年 2月10日
● スマトラウタラ大学歯学部／歯学部	2020年 2月10日
● アンダラス大学歯学部／歯学部	2024年 6月 1日

スリランカ民主社会主義共和国	
ペラデニア大学歯学部／歯学部	2004年12月 7日
● ペラデニア大学保健学部／医学部保健学科	2010年 2月 2日
○ ペラデニア大学／大学院自然科学研究科	2023年 1月10日

タイ王国	
タマサート大学歯学部／歯学部	2001年 3月30日
プリンス・オブ・ソンクラー大学歯学部／歯学部	2001年 3月30日
スリン地域総合大学／人文学部	2001年12月18日
スリン地域総合大学／大学院現代社会文化研究科	2006年 9月 3日
○ マヒドン大学理学部及び大学院／大学院自然科学研究科	2010年 7月22日
○ チュロンコン大学理学部及び大学院／大学院自然科学研究科	2010年 8月 6日
○ モンクット王工科大学トンブリ校生物資源工学研究科及び理学研究科／大学院自然科学研究科	2011年 2月 1日
○ チェンマイ大学大学院（農学部、理学部、工学部）／大学院自然科学研究科	2011年 3月30日
スラナリー工科大学歯学部／歯学部	2016年 7月 1日
● ナレースワン大学理学院／理学部及び大学院自然科学研究科	2017年 1月17日
チュロンコン大学歯学部／歯学部	2017年 2月11日
○ ナレースワン大学理学院／大学院自然科学研究科	2017年12月18日
マヒドン大学歯学部／歯学部	2018年 4月23日
チェンマイ大学歯学部／歯学部	2018年 6月 7日
パヤオ大学歯学部／歯学部	2018年11月20日
● ナレースワン大学歯学部／歯学部	2019年11月19日
● プリンス・オブ・ソンクラー大学理学部／工学部及び大学院自然科学研究科	2020年10月30日
● タマサート大学チュラポーン国際医学部／医学部及び大学院医歯学総合研究科	2024年 5月28日

シンガポール	
ラサール芸術大学芸術・創造産業学部 Puttnam 映像・アニメーションスクール／経済科学部、大学院現代社会文化研究科、アジア連携研究センター	2023年 9月 8日
大韓民国	
● 仁荷大学校文科大学／人文学部	2000年 6月16日

2025年5月1日現在	
大学・機関名／本学対応部局	締結年月日
● 仁荷大学校工学系学部（工学部及び情報通信工学研究科）／工学系部局（工学部及び大学院自然科学研究科）	2001年 2月21日
● 嶺南大学校自然資源大学／農学部及び大学院自然科学研究科	2003年12月10日
● 漢陽大学校工学系学部／工学系部局（工学部及び大学院自然科学研究科）	2006年 3月13日
仁荷大学校社会科学学部／法学部	2008年 3月30日
仁荷大学校法学部／法学部	2008年 3月30日
ソウル大学校人文大学／人文学部	2008年 6月 9日
● 釜慶大学校自然科学部／理学部及び大学院自然科学研究科	2009年12月 3日
● 安東科学大学／歯学部	2010年 1月28日
● 慶北大学校工学部／工学部及び大学院自然科学研究科	2010年 3月 2日
○ 釜慶大学校大学院／大学院自然科学研究科	2011年 1月27日
● 釜慶大学校環境海洋科学技術学部／理学部	2013年 1月11日
● 国立ソウル科学技術大学校技術経営融合学部／経済科学部	2013年 9月11日
● 翰林大学校人文大学／人文学部	2013年10月16日
● 釜慶大学校水産科学部／理学部及び大学院自然科学研究科	2013年12月20日
韓国脳研究院／脳研究所	2014年11月 7日
ソウル大学校病院バイオメディカル研究所／脳研究所	2016年 9月30日
延世大学歯学部／歯学部	2019年 4月 5日
ソウル大学歯学部／歯学部	2019年10月 3日
○ 延世大学歯学部／大学院医歯学総合研究科	2019年10月 4日
● ○ 東国大学校文科大学／経済科学部	2020年 6月15日

中華人民共和国	
● 北京大学法学院／法学部	1994年 4月 1日
昆明医学院口腔医学系／歯学部	1995年 6月 7日
● 北京大学歴史学系／人文学部	1995年10月 3日
● 北京大学歴史学系／大学院現代社会文化研究科	1995年10月 3日
湖北医科大学口腔医学院／歯学部	1996年11月 1日
● 北京大学法学院／大学院現代社会文化研究科	1996年12月12日
● 北京大学国際関係学院／法学部	1997年10月28日
● 北京大学国際関係学院／大学院現代社会文化研究科	1997年10月28日
● ハルビン医科大学／医学部及び大学院医歯学総合研究科	1998年 4月 6日
清華大学人文社会科学学院／法学部	1998年11月11日
上海第二医科大学口腔医学院／歯学部	1999年 4月12日
● 清華大学建築学院／工学部及び大学院自然科学研究科	1999年 6月 7日
吉林大学口腔医学院／歯学部	1999年 6月17日
● 中国地質大学北京校／理学部及び大学院自然科学研究科	2000年 2月 1日
● 中国地質大学武漢校／理学部及び大学院自然科学研究科	2000年 4月 4日
北京大学経済学院／大学院現代社会文化研究科	2000年11月 6日
● 東北農業大学／農学部及び大学院自然科学研究科	2001年 8月 7日
吉林大学東北アジア研究院／人文学部	2001年 8月20日
ハルビン師範大学教育学部／教育学部	2003年 1月 9日
● チチハル大学工学系部局／工学系部局（工学部及び大学院自然科学研究科）	2003年 3月 5日
北京師範大学教育学院／教育学部	2003年12月19日
中国海洋大学文学院／人文学部	2004年 9月17日
華南師範大学教育信息技術学院／教育学部	2004年10月 5日
華東理工大学公共社会管理学院／人文学部	2005年11月18日
● ハルビン工業大学工学系学部及び大学院／工学部及び大学院自然科学研究科	2005年12月12日
● 北京聯合大学国際交流学院／教育学部	2007年 5月12日
● 北京大学政府管理学院／法学部	2008年 3月24日
華東師範大学国際漢語文化学院／人文学部	2008年12月 8日
● 中国科学院南京地質古生物研究所／大学院自然科学研究科	2009年 9月 1日
● 北京大学物理学院／理学部及び大学院自然科学研究科	2010年 3月22日

大学・機関名／本学対応部局	締結年月日
● 復旦大学中国言語文学部／人文学部	2010年 4月27日
中国人民大学国学院／人文学部	2010年 5月28日
復旦大学歴史学部／人文学部	2010年12月30日
● 中国人民大学国際関係学院／法学部	2012年11月30日
● 武漢科技大学／工学部及び大学院自然科学研究科	2013年 2月22日
● 華僑大学機械工学・自動化学院、材料科学・工学学院、情報科学・工学学院、計算機科学・技術学院、建築学院、土木学院、化学工学学院／工学部及び大学院自然科学研究科	2013年 3月25日
● 首都師範大学歴史学院／人文学部	2013年 8月 8日
● 中国外交学院国際関係研究所／大学院現代社会文化研究科	2014年 1月27日
● 中国外交学院外国語学部／大学院現代社会文化研究科	2014年 1月28日
● 中国海洋大学文学・マスコミ学部／大学院現代社会文化研究科	2014年 1月28日
● 首都師範大学歴史学院／大学院現代社会文化研究科	2014年 8月15日
清華大学人文学院歴史学部／人文学部	2014年 8月28日
● 中国外交学院外交学・对外管理学部／法学部	2014年 9月29日
● 中国外交学院国際法学部／法学部	2014年 9月29日
華中師範大学外国語学院／人文学部	2014年12月15日
● 復旦大学中国語言文学部／大学院現代社会文化研究科	2015年 3月13日
● 北京外国語大学国際関係学院／法学部	2015年11月20日
● 北京外国語大学国際関係学院／大学院現代社会文化研究科	2015年11月29日
● 復旦大学歴史学部／大学院現代社会文化研究科	2016年 2月24日
● 山東大学外国語学院／大学院現代社会文化研究科	2017年 1月19日
清華大学人文学院／人文学部	2017年 5月25日
香港大学歯学部／歯学部	2017年 5月29日
● 上海大学経済学院／農学部及び大学院自然科学研究科	2017年 9月27日
● 中国科学院数学・システム科学研究院／理学部及び大学院自然科学研究科	2018年 3月 6日
中国科学院シーサンパンナ熱帯植物園／佐渡自然共生科学センター、農学部及び大学院自然科学研究科	2018年 8月 1日
首都医科大学宣武医院／脳研究所	2018年11月 1日
吉林大学東北アジア研究院／大学院現代社会文化研究科	2019年 3月19日
● ○ 中国人民大学国際関係学院／大学院現代社会文化研究科	2012年11月30日
北京師範大学珠海分校附属外国語学校、北京師範大学珠海分校惠州附属学校、広州京師奥園南奥実験学校、広州京師奥園南奥実験幼稚園、遵義市凱瑞学校／教育学部附属幼稚園、教育学部附属新潟小学校、教育学部附属長岡小学校、教育学部附属新潟中学校、教育学部附属長岡中学校、教育学部附属特別支援学校	2019年10月22日
北京師範大学実験幼稚園、北京師範大学実験小学、北京師範大学第三附属中学、北京師範大学実験小学未来科技城学校／教育学部附属幼稚園、教育学部附属新潟小学校、教育学部附属長岡小学校、教育学部附属新潟中学校、教育学部附属長岡中学校、教育学部附属特別支援学校	2020年 1月12日
● 中国海洋大学文学と新聞伝播学院、外国語学院／経済科学部	2020年 6月28日
黒龍江省社会科学院北東アジア研究所／アジア連携研究センター	2020年 8月 7日
○ 中国海洋大学外国語学院／経済科学部	2021年12月 9日
● 吉林大学東北アジア学院／経済科学部	2023年 2月 8日
● 東華理工大化学と材料学院及び大学院／工学部及び大学院自然科学研究科	2024年 3月19日

台湾	
● 国立陽明交通大学歯学部／歯学部	2009年12月 8日
● 国立彰化師範大学理学院／理学部及び大学院自然科学研究科	2009年12月18日
● 国立中山大学理学院／理学部及び大学院自然科学研究科	2009年12月18日
● 国立中央大学宇宙・リモートセンシング研究センター／工学部及び大学院自然科学研究科	2010年 1月23日
○ 中原大学理学院、工学院、電気情報学院／大学院自然科学研究科	2010年 7月13日
● 国立成功大学工学院／工学部及び大学院自然科学研究科	2010年12月20日
● 国立成功大学理学院／理学部及び大学院自然科学研究科	2011年 7月 7日
● 国立台湾師範大学理学院／理学部及び大学院自然科学研究科	2011年12月16日
● 国立彰化師範大学管理学院／経済科学部	2012年 2月16日

大学・機関名／本学対応部局	締結年月日
○ 国立成功大学工学院、理学院及び規画・設計学院／大学院自然科学研究科	2012年 5月28日
国立成功大学規画・設計学院／大学院自然科学研究科	2012年 5月28日
● 国立清華大学理学院／理学部及び大学院自然科学研究科	2013年 6月21日
● 国立彰化師範大学管理学院／大学院現代社会文化研究科	2014年 7月24日
● 長栄大学人文社会学院／大学院現代社会文化研究科	2016年 3月 3日
● 長栄大学人文社会学院／人文学部	2016年 4月 7日
国立台湾大学牙医専業学院／歯学部	2017年 1月18日
● 国立台北商業大学／経済科学部	2017年 2月16日
○ 国立台湾師範大学理学院／大学院自然科学研究科	2017年 5月23日
● 国立金門大学人文社会科学院／大学院現代社会文化研究科	2019年 6月 3日
台北医科大学口腔医学院／歯学部	2019年 7月31日
● 国立台中科技大学／経済科学部	2019年 9月17日
国立東華大学法律学系／アジア連携研究センター	2019年11月30日
国立台東大学理工学院／経済科学部	2021年12月 2日
● 逢甲大学理学院／理学部及び大学院自然科学研究科	2020年 6月17日
● 高雄医学大学歯学部／歯学部	2023年10月17日
○ 国立中山大学理学院／大学院自然科学研究科	2024年 7月27日

ネパール	
● カトマンズ大学医学部歯学コース／歯学部	2023年 2月 2日
● トリブバン大学医学研究科歯学部／歯学部	2024年 4月10日

バングラデシュ人民共和国	
ダッカ大学歯学部／歯学部	1994年 9月19日
ボンゴボンデュー・セイク・ムジブ医科大学歯学部／歯学部	2001年 3月 1日
ユニバーシティ歯科大学／歯学部	2002年 4月 2日
シティ歯科大学／歯学部	2004年12月 1日
○ バングラデシュ農業大学／大学院自然科学研究科	2010年 8月31日
ジャハンギルナゴール大学生物科学部／医学部及び大学院医歯学総合研究科	2016年12月15日
● シレット農業大学／農学部及び大学院自然科学研究科	2018年 4月23日
ノースサウス大学生命科学部／医学部及び大学院医歯学総合研究科	2018年 5月27日
シェレ・バングラ農科大学／農学部及び大学院自然科学研究科	2021年 6月13日
● チャットグラム獣医動物科学大水産学部／理学部、大学院自然科学研究科及び佐渡自然共生科学センター	2022年 4月21日
ラジシャヒ大学生物科学部及び生物科学研究所／農学部及び大学院自然科学研究科	2022年12月27日

フィリピン共和国	
フィリピン大学歯学部／歯学部	1996年 7月10日
● 国立ミンダナオ大学イリガン工科校理学部／理学部	1997年 3月 4日
● マニラ・セントラル大学歯学部／歯学部	1997年 9月29日
● 国立ミンダナオ大学イリガン工科校大学院／大学院自然科学研究科	1998年 7月23日
○ 国立ミンダナオ大学イリガン工科校理数学部／大学院自然科学研究科	2024年 9月26日
イースト大学歯学部／歯学部	2001年 3月 1日
国立熱帯医学研究所／大学院保健学研究科	2023年 2月 8日

ベトナム社会主義共和国	
● タイグエン大学／農学部及び大学院自然科学研究科	2013年 2月 1日
ハノイ医科大学歯学部／歯学部	2014年 6月13日
ホーチミン医科薬科大学歯学部／歯学部	2014年 6月16日
● ハノイ国立教育大学生物学部／理学部及び大学院自然科学研究科	2018年 7月 6日
○ ハノイ工科大学／大学院自然科学研究科	2019年 5月15日

大学・機関名／本学対応部局	締結年月日
マレーシア	
● モナッシュ大学マレーシア脳研究所及び Jeffrey Cheah 医学健康科学部／理学部及び大学院自然科学研究科	2017年 4月25日
● マレーシア国民大学／医学部及び大学院医歯学総合研究科	2019年12月31日

ミャンマー連邦共和国	
● ミャンマー連邦共和国保健省医科学局・医療局／大学院医歯学総合研究科	2005年 9月16日
● ヤンゴン第二医科大学／医学部及び大学院医歯学総合研究科	2013年10月22日
マンダレー歯科大学／歯学部	2014年 5月22日
● ヤンゴン第一医科大学／医学部医学科及び大学院医歯学総合研究科	2020年 7月27日

モンゴル国	
● モンゴル生命科学大学／農学部及び大学院自然科学研究科	2003年 9月 1日
● モンゴル医科大学／医学部及び大学院医歯学総合研究科	2014年 7月14日
● モンゴル教育大学／教育学部	2014年12月 5日
● モンゴル科学アカデミー古生物研究所／大学院自然科学研究科	2017年 1月25日
モンゴル科学アカデミー考古学研究所／アジア連携研究センター	2022年 9月 5日

オーストラリア連邦	
● ニューキャッスル大学工学部・工学研究科／工学系部局（工学部及び大学院自然科学研究科）	2000年 8月 1日
● シドニー大学工学系学部／工学系部局（工学部及び大学院自然科学研究科）	2000年 8月 3日

ニュージーランド	
オタゴ大学歯学部／歯学部	2019年 8月28日

アメリカ合衆国	
カリフォルニア大学サンフランシスコ歯学部／歯学部	1989年 6月 7日
オレゴン大学法学部・政治学部／法学部	1995年 2月 3日
ルイジアナ州立大学基礎科学部／理学部及び大学院自然科学研究科	2000年 2月28日
● ニューヨーク州立大学フレドニア校音楽学部／教育学部	2010年 5月 7日
ペンシルバニア大学歯学部／歯学部	2014年 7月14日
● サウスイースタンルイジアナ大学／工学部及び大学院自然科学研究科	2015年 1月20日
● ニューヨーク州立大学フレドニア校／人文学部	2015年 6月23日
イリノイ大学シカゴ校歯学部／歯学部	2016年 2月15日
ジョンズ・ホプキンス大学／脳研究所	2020年 2月18日
オレゴン健康科学大学／医学部	2024年 4月23日
大学実験学校／附属学校部	2025年 3月13日

カナダ	
● ブリティッシュ・コロンビア大学法学部／法学部	1988年 6月 6日
● アルバータ大学法学部／法学部	1990年 6月18日
● アルバータ大学経営学部・教養学部経済学科／経済科学部	1994年 9月22日
コンコルディア大学／医学部及び大学院医歯学総合研究科	2013年12月12日
ブリティッシュ・コロンビア大学歯学部／歯学部	2014年 1月19日
● トロント大学歯学部／歯学部	2018年11月 2日
マクマスター大学保健科学部／大学院保健学研究科	2024年 9月 3日

ブラジル連邦共和国	
ノヴァファビ大学歯学部／歯学部	2016年10月12日

大学・機関名／本学対応部局	締結年月日
ペルー共和国	
南部科学大学歯学部／歯学部	2019年 2月 1日

メキシコ合衆国	
コアウイラ自治大学歯学部／歯学部	2000年12月 6日

ウズベキスタン共和国	
● フェルガナ公衆衛生医科大学医学部／医学部及び大学院医歯学総合研究科	2024年12月27日

英国	
● ブリストル大学法学部／法学部	1989年 9月19日
ブリストル大学文学部／人文学部	1999年 9月30日
● レスター大学医学部／医学部	2017年 2月28日
クイーンズ大学ベルファスト／歯学部	2021年 6月 2日

オーストリア共和国	
● ヨハネス・ケプラー大学及びヨハネス・ケプラー大学理工学部／理学部及び大学院自然科学研究科	2005年12月 3日

スウェーデン王国	
マルメ大学歯学部／歯学部	2015年 6月16日

スイス連邦	
● チューリッヒ大学医学部及び大学病院／医学部及び大学院医歯学総合研究科	2024年 3月25日

デンマーク王国	
オーフス大学トランスレーショナル神経科学研究所／脳研究所	2019年11月25日
オーフス大学歯学部／歯学部	2022年11月 3日

ドイツ連邦共和国	
● マグデブルク・オットーフォンゲーリック大学機械工学部、電気工学部、計算機科学部／工学部	1994年 7月 1日
ミュンスター大学法学部／法学部	1995年 8月23日
● ルール大学ポッフム東アジア学部／大学院現代社会文化研究科	2012年 8月 7日
● ルール大学ポッフム東アジア学部／人文学部	2012年 8月 7日
● ビーレフェルト大学言語学・文学部及び歴史・哲学・神学部／人文学部及び大学院現代社会文化研究科	2019年 2月 6日
● ビーレフェルト応用科学芸術大学ビジネス学部／経済科学部及び大学院現代社会文化研究科	2024年 7月 9日

ハンガリー	
● デブレツェン大学理学部及びハンガリー科学アカデミー原子核研究所／理学部及び大学院自然科学研究科	2000年10月 5日

フランス共和国	
リヨン高等師範学校／人文学部	2014年12月24日
ボルドー大学ブドウ・ワイン科学研究所／日本酒学センター	2019年 1月15日
● ジャン・ムーラン・リヨン第3大学外国語学部／人文学部及び大学院現代社会文化研究科	2023年11月22日

ポーランド共和国	
● コズミンスキー大学／経済科学部	2019年 6月21日

ポルトガル共和国	
● ポルト大学歯科医学部／歯学部	2025年 2月27日

学術研究に関する国際交流協定締結状況

大学間交流協定 1か国・地域 1件 2025年5月1日現在

国・地域名	大学・機関名／協定名称／本学対応部局・担当教員	締結年月日
大韓民国	エネルギー技術院／ エネルギー技術協力協定／ 研究推進機構附置環太平洋ソーラー燃料システム研究センター・兎玉竜也教授（工学部）	2017年 4月 4日

大学・機関名／本学対応部局	締結年月日
ルーマニア	
カロル・ダビラ・ブカレスト医科薬科大学歯学部／歯学部	1996年 1月21日
● ルーマニアン・アメリカン大学／ 経済科学部及び大学院現代社会文化研究科	2024年12月 3日
ロシア連邦	
● パシフィック医科大学／ 医学部、歯学部、大学院医歯学総合研究科	1993年 7月23日
● ハバロフスク国立経済法科大学／経済科学部	1997年12月25日
● 極東医科大学／医学部、歯学部、大学院医歯学総合研究科	1998年 8月26日
● クラスノヤルスク医科大学／ 医学部、歯学部、大学院医歯学総合研究科	1998年 9月11日
極東連邦総合大学東洋学院／人文学部	2000年 7月28日
国立極東人文大学／人文学部	2007年 8月 3日
○ クラスノヤルスク医科大学／大学院医歯学総合研究科	2015年 4月24日
○ 極東医科大学／大学院医歯学総合研究科	2015年 4月25日
○ パシフィック医科大学／大学院医歯学総合研究科	2015年 4月27日
● 極東国立交通大学／経済科学部	2015年12月 7日
● 北東連邦大学／大学院現代社会文化研究科	2016年 5月27日
ロシア科学アカデミー極東支部極東アグロバイオテクノロジ－ 連邦科学センター／農学部及び大学院自然科学研究科	2016年 9月 3日
● サンクトペテルブルグ国立経済大学／経済科学部	2018年 3月20日
カザン医科大学／脳研究所	2019年 9月24日

トルコ共和国	
● アンカラ大学農学部及び自然応用科学研究所／ 農学部及び大学院自然科学研究科	2020年 3月16日
● 中東工科大学／農学部、工学部、大学院自然科学研究科	2020年 3月20日
● イズミール経済大学／経済科学部及び大学院現代社会文化研究科	2024年11月12日

パレスチナ	
アルクドゥス大学歯学部／歯学部	2021年 3月29日

エジプト・アラブ共和国	
● カイロ大学理学部／理学部及び大学院自然科学研究科	2005年 8月31日

※大学名の英語表記についてはWebサイトを参照 <https://www.niigata-u.ac.jp/campus/international/internationaldata/partner/>

コア・ステーション認定事業体一覧

人文社会科学系附置

Institute for the Study of the 19th Century Scholarship	事業代表者	逸見 龍生（人文社会科学系教授／人文学部担当）
事業の目的	19世紀における人文学・社会学・自然科学の各分野の成立と社会との関係をグローバルな次元で分析することを共通課題とし、現代社会における学問体系のあり方を歴史的な視座から批判的に再検討する。専門分野を越境する共同研究や講演会・シンポジウムの開催により、世界的にも類を見ない「19世紀学」研究の先端的・国際的な拠点の形成と発展に寄与する。そうした研究活動を通して、これらの研究内容を反映した、分野横断型授業科目の開設を検討する。 ・学術的な研究拠点を形成し、研究成果を発信する。 ・既に創設されている19世紀学学会と共催で国際シンポジウム等を定期的に開催し、研究交流の場を提供する。 ・個別の研究の重点化を図るだけでなく、20世紀を学問的に検証する担い手として、東アジアの日本から世界に向けて問題を提起し、検証作業の結果を公開する。 ・国際的な機関誌を刊行することで、その共同研究の成果を世界に向けて提言する。	

共生経済学研究センター	事業代表者	石川 耕三（人文社会科学系准教授／経済科学部担当）
-------------	-------	---------------------------

事業の目的	・第一に共生経済学（symniotic economics）という新しい経済学の理念および方法論に基づいて諸地域・諸領域の実証研究を行うことである。それは社会を構成する諸個人の協同を可能とする条件を探り、また社会経済諸事象の相互支持・相互依存関係という方法論を軸に新しい経済学を構築することを目的とする。 ・第二に、特に地域社会の存立条件の問題を中心として調査・研究を行い、社会全体の巨視的把握を行う場合にも地域社会の諸問題との関連を問うことを眼目とする。 ・第三に、こうした調査・研究活動の中で地域の抱えている問題を把握するとともに、研究成果を広く公表することによって、新潟大学の社会的使命を果たしたい。 ・第四に、これら研究活動の成果を反映した教育プログラムの開発を行うことを目的とする。	
-------	---	--

地域映像アーカイブ研究センター	事業代表者	中村 隆志（人文社会科学系教授／人文学部担当）
-----------------	-------	-------------------------

事業の目的	生活のなかで生み出され育まれてきた、町や村々にある共同性に依拠したコミュニティな映像を、各地にある視聴覚ライブラリー、図書館、博物館、文書館、個人の協力を得て、発掘・デジタル化し、インデキシングの作業を行い、アーカイブ化し、その映像内容を研究するのみならず、新たに社会に再配置し、研究、ならびに教育的に利用できるように、社会実践的に研究する。なお、これらの研究内容を反映した、分野横断型授業科目の開設を検討する。	
-------	--	--

間主観的感性論研究推進センター	事業代表者	細田 あや子（人文社会科学系教授／人文学部担当）
-----------------	-------	--------------------------

事業の目的	「感覚」や「表現」そして「気分」などの働きの総体として捉えた「感性」を、間主観的な構造のもとで解明することを通して、「共感」や「感応」の機序、「心の絆」や「繋がる心」の成り立ちを明らかにすることから、感性論を軸に生の総体として人間と文化を捉えることを通して、人間学の革新と再構築を目指す。科学研究費補助金（基盤（A））「共感から良心に亘る『共通感覚』の存立機制的解明、並びにその発現様式についての研究」の研究展開にあたって、本学での実施母体となって、成果の受け皿とする。研究成果を刊行することを通して、国内外への研究発信を進めるとともに、学士課程教育にも成果を還元することを目指す。	
-------	---	--

言語学研究・言語教育センター	事業代表者	本間 伸輔（人文社会科学系教授／教育学部担当）
----------------	-------	-------------------------

事業の目的	人文学部プロジェクト、学系内プロジェクト及び新潟大学言語研究会でのこれまでの研究を継承しながら、それらをより組織的・体系的に発展させるために、人文社会科学系内に分散している言語研究者の結集を図り、様々なアプローチから研究交流を行い、その結果を地域社会及び国際社会に向けて発信することを目指す。	
-------	--	--

地域政策協働センター	事業代表者	今本 啓介（人文社会科学系教授／法学部担当）
------------	-------	------------------------

事業の目的	地域のシンクタンクのみならず、地域の「DＯタンク」として、これまで法学部が地域の間に構築してきた連携・協働の実績を土台に、法学部教員が中心となって、学生の調査研究への参画、地域のイベントや自治体・NPO等への活動への参加などを積極的に進めて、地域社会を担う人材育成に資するために、新潟大学地域政策協働センターを設置する。本センターは、将来的には、政策の企画立案に資する調査・研究を行うばかりでなく、政策実施に関しても、さらには政策の評価段階においても関係機関と連携・協働するという政策過程全体にわたる地域活動を担う機関となるとともに、関係機関の連携・協働の橋渡しをするハブ機能を有する機関となることを目指す。	
-------	--	--

<声>とテキスト論教育研究センター	事業代表者	藤石 貴代（人文社会科学系准教授／人文学部担当）
-------------------	-------	--------------------------

事業の目的	本事業の目的は、〈声〉の文化が、これまでの歴史の中で、テキストの文字言語との関ざ合いから始まり、制度的なさまざまな制約と葛藤、軋轢を繰り返してきたことを確認するとともに、文学・思想・メディア文化が〈声〉の根源的な力、豊饒な力をいかに再生させるために工夫してきたか、その諸相を例示し、さらに〈声〉から、いかに新しい発想と表現可能性を得てきたかを、具体的に明らかにすることである。そこに新たな人文科学研究の可能性がある。	
-------	--	--

環東アジア伝統的教養共生社会教育研究センター	事業代表者	高橋 秀樹（人文社会科学系教授／人文学部担当）
------------------------	-------	-------------------------

事業の目的	本事業は、次の三つのテーマについて教育・研究・社会貢献を行うことを目的とする。 A. 環東アジア地域の人々が心と体を健やかで豊かに保つため伝統的に重んじてきた諸教養の実態と継承過程 B. グローバル化した社会において日本を含む東アジアの人々が、ヨーロッパや中近東、アメリカ大陸などの他地域の人々の伝統的教養を摂取あるいは批判してきた諸関係 C. 東アジア地域内外の伝統的な教養と、現代的な技術や状況の中で叢生してきた教養とを、生産的・創造的に摂り入れた健康的で文化的な共生社会の構築	
-------	--	--

法と現代社会教育研究センター	事業代表者	稲田 隆司（人文社会科学系教授／法学部担当）
----------------	-------	------------------------

事業の目的	特に、新潟を中心にした環東アジア地域はもとより、現代の日本ないし国際社会が直面する法的・政治学的諸課題につき、複数の研究者が個々人の専門分野を横断する形で共同研究を行い、異なる視点を融合させた、問題解決のための有効な問題提起を行う。その際には、多元化し流動化する社会における規範形成とその動態を把握する理論的、実践的共同研究を行う。 同時に、以上のような共同研究により得られた成果を教育の場に還元すべく、専門的素養と汎用的能力を身につけ現代社会の発展に寄与するグローバル人材育成のための教材開発や新規科目の開設を目指す。	
-------	---	--

芸術型思考研究開発ステーション	事業代表者	田中 咲子（人文社会科学系教授／人文学部担当）
-----------------	-------	-------------------------

事業の目的	今日、世界は Society5.0 すなわち未だ具体的名称がつかない新時代を迎えて、新たな知を構築する新たなタイプの能力を求めている。従来重視されてきた科学的思考すなわち分析的思考だけでは、世界の諸問題を解決し、ニーズに応じた知や産業を創出するに限界があるためである。そこで求められるのが統合的思考 synthetic thinking の能力である。昨今、芸術的創作活動における発想のプロセス、すなわち「芸術型思考」が、統合的思考の典型であるとして、シリコンバレーなどで注目されている。 「芸術型思考」は芸術固有の思考とは限らず、人間のあらゆる活動において駆使されていると考えられるが、本事業ではとりわけそれが顕著と考えられる芸術における「芸術型思考」に着目し、その理論研究やメカニズム解明に取り組むとともに、「芸術型思考」を涵養する教育プログラムの開発を行う。本学のあらゆる領域の研究者や学生に対してこの教育プログラムを提供するだけでなく、地域との共同プログラムを実施し、「創造」に関する学内外の諸分野の交流拠点となることを目指す。本学が第4期中期計画に掲げるライフ・イノベーションの促進に資する基礎研究、基礎教育を推進する。	
-------	--	--

人文学部附置

地域文化連携センター	事業代表者	阿部　　ふく子（人文社会科学系准教授／人文学部担当）
事業の目的	地域文化連携センターは、地域との交流の中で教育・研究を展開することによって、人文学部の学士課程教育を活性化するとともに、人文科学の研究成果を市民に還元することを通して、地域文化に寄与することを目的とする。	
越佐・新潟学推進センター	事業代表者	中本　真人（人文社会科学系准教授／人文学部担当）
事業の目的	越後・佐渡と呼ばれた時代から現代に至る新潟県域を学びのフィールドとし、地域社会の支援のもとに、人文学部の実習系授業を展開してその成果を広く地域社会に還元する。	

自然科学系附置

地域連携フードサイエンスセンター	事業代表者	西海　理之（自然科学系教授／農学部担当）
事業の目的	新潟県的主要産業である食品産業の発展に貢献し、食品の開発、研究技術者の育成、基礎研究推進とその実用化を目指す組織として設立。	
人間支援科学教育研究センター	事業代表者	渡辺　哲也（自然科学系教授／工学部担当）
事業の目的	心身に障害や機能低下がある人でもない人でも分け隔てなく、平等かつ機会均等の条件下で生活できる「高福祉社会」を実現するために、以下の事業を行う。 （1）支援技術、医用生体工学、健康・福祉を中心とした生活支援科学分野の研究拠点形成 （2）地域の福祉団体、福祉・保健行政、民間企業などと連携しながら、当該分野の実践的な学部・大学院教育と健康・医療・福祉に関する機器・システムの研究開発 （3）新潟市と連携した「新潟市障害者 IT サポートセンター」の運営（地域の障害者の生活・就労支援）及び支援機器の利用促進・普及のための調査研究 （4）専門職への支援技術教育：コメディカル等（看護師、作業療法士、理学療法士、言語聴覚士等）に対する支援技術教育システムの構築と運用	

生体材料・医用デバイス研究開発センター	事業代表者	平元　和彦（自然科学系教授／工学部担当）
事業の目的	時代は少子・超高齢化社会を迎え、生活の質（QOL：Quality of Life）の向上が声高に叫ばれるとともに、工学技術に期待する声が益々高まっている。その期待に応えるためには、より専門化された研究の進展を図るのみならず、分野横断的な研究も併せて進めていく必要がある。さらには研究の成果を目に見える形で社会に還元することも必要である。 機械工学は科学的知見を実際の材料や各種機械の開発、および生産技術の向上という形で具現化する統合的学術である。したがって、機械工学の知識はライフサイエンス分野でも多大な貢献ができるものと考え、これまで個々に進められてきた医用デバイスに関する研究を統合する。当面は医用デバイスと生体材料に関する基礎的、応用的研究の革新的進展を組織的かつ系統的に進める。	

地球環境・地球物質研究センター	事業代表者	マドスーダン・サティッシュ・クマール（自然科学系教授／理学部担当）
事業の目的	本研究センターは、基幹的分野として地球環境変動史解析分野、地球表層環境解析分野、地球物質解析分野の3つを設定し、多様な分野（地質学、地球物理学、災害関連科学、森林環境学など）の研究者を融合し、各基幹分野の研究推進をはかる。また、地球環境問題などに関する教育・普及活動や地域連携のセンターとしても役割を果たしていく。	

形の科学研究センター	事業代表者	椎野　勇太（自然科学系准教授／理学部担当）
事業の目的	「形」をキーワードとして、分野横断的に研究課題を設定し、既存の枠にとられない学問領域を開拓することを目的とする。「形」はスケールに依存しないという特質を活かして、通常は接点のとりにくい学問分野をつないでいくことにより、学際的な取り組みを推進する。得られた成果は、「形」がもつ非言語的なメッセージを活用しつつ、研究成果の社会還元や普及をはかる。下記の4つの分野を互いに関連させながら、「形」の総合的な理解を目指す。 （1）空間の性質の理解（2）形態形成の機構解明（3）形の観察・計測（4）造形・設計への応用	

新潟大学・刈羽村先端農業バイオ研究センター	事業代表者	伊藤　紀美子（自然科学系教授／農学部担当）
事業の目的	・刈羽村が提供するバイオドームおよびバイオ実験棟を活用して、地域の農林業・環境課題を解決するための先端的農業バイオ研究拠点・組織を構築する。 ・研究成果を園圃レベルで検証し、地域に密着した農林業活性化の具体的戦略を提言する。 ・参画組織および共同研究を学外にも広く募り、基礎から応用を含む農業バイオ研究を展開し、その成果を全国に発信する。 ・高機能バイオドームを学部・大学院の教育・研究に積極的に利用し、成果だけでなく実験内容や過程についても地域に公開し、現地の教育や起業に資する。	

ユビキタスグリーンケミカルエネルギー連携教育研究センター	事業代表者	俣野　善博（自然科学系教授／理学部担当）
事業の目的	化学分野において、環境・エネルギー・ライフサイエンスを志向する化学は、持続可能社会形成に資する重要分野に位置づけられている。そこで、これらの化学分野と密接に関連する4つのプロジェクト計画「自然環境改善を指向した新しい化学システムの開発と応用」、「環境と調和した革新的物質変換法の開発と新機能物質の創製」、「低環境負荷社会を支える新しいエネルギーの変換化学の構築」、「ライフサイエンスを支える新機能物質の構築と創薬への展開」に関わる研究推進のために、理学部と工学部の化学分野を中心として学内外の研究者とも連携しながら、実効的な研究クラスター形成を行う。また、研究成果の発信と情報交換のために研究シンポジウムや学習セミナーを定期的に開催する。さらに、本学の学部及び大学院学生の分野とレベルに応じた内容の持続可能な開発目標（SDGs）に関する授業の拡充を目指すほか、高校生や一般市民対して、環境・エネルギー・ライフサイエンスに関する知識を普及するための講座を開く。	

新潟大学GISセンター	事業代表者	奈良間　千之（自然科学系教授／理学部担当）
事業の目的	今、GISは個別の分野で単独に使われているのではなく、領域を超えた総合的な活用が始まっている。こうした現状に対処するために、従来、附置されていた「環境・防災GISセンター」と「ヒューマンヘルスGISセンター」を統合して、産官学の力を結集して有機的な繋がりを強化し、すべての分野を対象にGISに関連した新しい教育・研究を展開して、幅広い高度な専門知識を持つ職業人の育成を行うと同時に国際規模の情報交換を実施する。	

新潟大学錦鯉学センター	事業代表者	長谷川　英夫（自然科学系教授／農学部担当）
事業の目的	新潟県発祥の「泳ぐ宝石」錦鯉は、「国魚」に認定（2022年10月25日）された。世界錦鯉サミット（2022年11月6日）を契機として、農林水産物輸出拡大の輸出重点品目に追加された。これを受けて、県推進ブランド8品目の1つ（2023年3月30日）となった。錦鯉に係るステーキホルダーは、新潟大学に対して錦鯉に関する学問体系を探究・構築し、人材育成による地域創生に貢献するとともに、錦鯉の国際的なネットワークのハブ機能を果たして欲しいという期待がある。本センターの設立はその期待に応え、活動を通じて新潟大学の強みと特色をより強化することを目的とする。	

医歯学系附置

国際口腔保健教育研究センター	事業代表者	小川　　祐司（医歯学系教授／歯学部担当）
事業の目的	WHO（世界保健機関）の協力センターとして、教育研究の国際化及びWHO 研究協力センターネットワークを活用した多面的教育研究を遂行する。 1．口腔保健分野の教育、研究プロジェクトを推進し、基礎、疫学研究から応用研究へと展開し、最先端の口腔保健分野をリードする。 2．諸外国の大学や研究機関と連携して多面的教育研究ネットワークを構築し、口腔保健分野の国際的教育研究拠点を形成する。 3．若手研究者を海外に派遣し、また本学に招聘し、将来の口腔保健推進を担う人材の育成と活動を支援する。	

こころの発達医学センター	事業代表者	長谷川　　功（医歯学系教授／医学部担当）
事業の目的	近年、こども虐待、いじめ・自殺問題、不登校、学級崩壊など、子どものこころに関する事例が社会問題となっている。また自閉症に代表される発達障害は、近年、映画やテレビでもさかんに取り上げられるなど、その社会的認知度が急速に高まってきており、子どものこころの発達の問題や発達障害に対する医学的対応の充実が強く求められている。しかしながら、現状では発達障害の原因や有効な治療法の解明はほとんどなされておらず、この研究領域の発展は強い社会的要請といえる。「こころの発達医学センター」では、こうした社会的ニーズを踏まえて、上記の問題に対応するために、ヒトが生まれ、一個人としての人格を形成していく過程、すなわち「こころ（精神）の発達」を、脳とこころの科学として解明し、さらに生物学的なエビデンスに基づいた包括的致傷・介入プログラムを開発するための取組を行う。	

臓器連関研究センター	事業代表者	小野寺　　理（脳研究所教授／所長）
事業の目的	高齢者における臓器障害で重要な因子である臓器連関について、新潟大学の特徴である脳研究所、腎研究センターの研究基盤と高齢者人口の多い過疎地での地域医療基盤を融合させ、基礎及び臨床面から臓器間ネットワークによる病態を解明する。	

国際感染症教育研究センター	事業代表者	齋藤　玲子（医歯学系教授／医学部担当）
事業の目的	1）ミャンマーでの感染症サーベランス体制の充実　2）インフルエンザウイルスを中心としたウイルス感染症の共同研究の推進　3）両国の感染症教育研究者の人材育成　4）本学教員派遣による国際感染症教育研究セミナー	

センシング総合研究センター	事業代表者	堀井　　新（医歯学系教授／大学院医歯学総合研究科担当）
事業の目的	ヒトの行動や思考の多くは、五つの感覚、すなわち、視覚・聴覚・味覚・嗅覚・触覚を介して情報を外界から集め、それを脳で統合・分析することにより形作られる。感覚は、生活の質に直結するとともに、脳神経疾患や癌など様々な病気にも深く関与する。超高齢化を迎える我が国において、感覚障害が問題となっている。また、新型コロナウイルス感染による嗅覚や味覚の障害も重要視されている。本センターでは、五感のみならず、その全身との協働や病態生理連関を学際的に研究し、次世代の「センシングメディスン」を樹立する。	

未来医療研究開発センター（エクソソーム・デザイナー細胞）	事業代表者	寺井　崇二（医歯学系教授／大学院医歯学総合研究科担当）
事業の目的	エクソソームに関する研究を軸に、生体バイオマーカーの開発、デザイナー細胞を用いたエクソソーム治療の開発など、診断・治療研究を推進する。	

研究統括機構附置

カーボンニュートラル融合技術研究センター	事業代表者	増田　　淳（自然科学系教授／工学部担当）
事業の目的	新潟大学の太陽熱利用分野は、2016年度に「環太平洋ソーラー燃料システム研究センター」を設立し、これまで、太陽集熱による水熱分解水素製造システム等を開発し、豪州での大型実証試験を展開するなど、世界を牽引する研究成果をあげてきた。一方、本学では、太陽電池開発についても産学連携コンソーシアム体制を構築し、新規ペロプスカイト材料と結晶シリコンを用いた太陽電池セルの高効率化と太陽電池モジュールの長寿命化・生涯発電量最大化、さらには新規モジュール構造の適用によるリユース・リサイクル可能なモジュールや表面プラズモン共鳴等を適用した有機系太陽電池の研究にも取り組み、ゼロエミッションビルの実現やエネルギーハーベスタの促進等に資する成果を挙げている。さらに、水電解による水素製造については、世界最小のエネルギーで水を電解することに成功している。このような背景から、2022年度からは環太平洋ソーラー燃料システム研究センターを「カーボンニュートラル融合技術研究センター」に改称し、本学の世界最高水準の太陽熱利用技術、太陽光発電技術、水電解技術の社会実装に取り組むと共に、それらを融合した新しい技術開発も推進する。日本政府が目指す2050年のカーボンニュートラルの実現には、国内・海外、大型・小型、昼間・夜間の様々な場面に適合した再生可能エネルギー利用技術（発電・水素製造・CO ₂ 利用（CCU）等）を開発し、早期の社会連携による実装を目指す必要があり、センターでは、太陽熱、太陽光発電、水電解のそれぞれの技術の高効率化・経済性の向上を図ると共に、それらの技術を融合した技術開発を行うことを目指す。	

健康教育イノベーションセンター	事業代表者	管根　博仁（医歯学系教授／医学部担当）
事業の目的	新潟大学全学および学外からの多分野研究者を学際的に結集し、社会に眠る多くのビッグデータから健康増進に役立つ科学的エビデンスを確立すると共に、それを先端的な健康教育手法を駆使し社会実装することにより、人々の寿命・健康寿命延伸、疾患（重症化）予防、生活の質（QOL）向上を実現するための研究開発および教育を行う。	

量子研究センター	事業代表者	浅賀　　岳彦（自然科学系教授／理学部担当）
事業の目的	本学の強みのある「物理・宇宙科学」を含めた量子科学分野の研究を継承・発展させ、イノベーションの源泉となる基礎科学の研究力、若手研究者・博士人材の育成を強化する。本学自然科学系附置の2つのコア・ステーション、物質量子科学研究センターとRIビーム科学教育研究センターを統合、新たに宇宙量子科学部門を加え、さらに学内外研究者の連携強化によるシナジー効果により、新潟大学に知のフロンティアを開拓する国際研究拠点を構築し、世界水準の研究を実践し、博士人材を輩出する。	

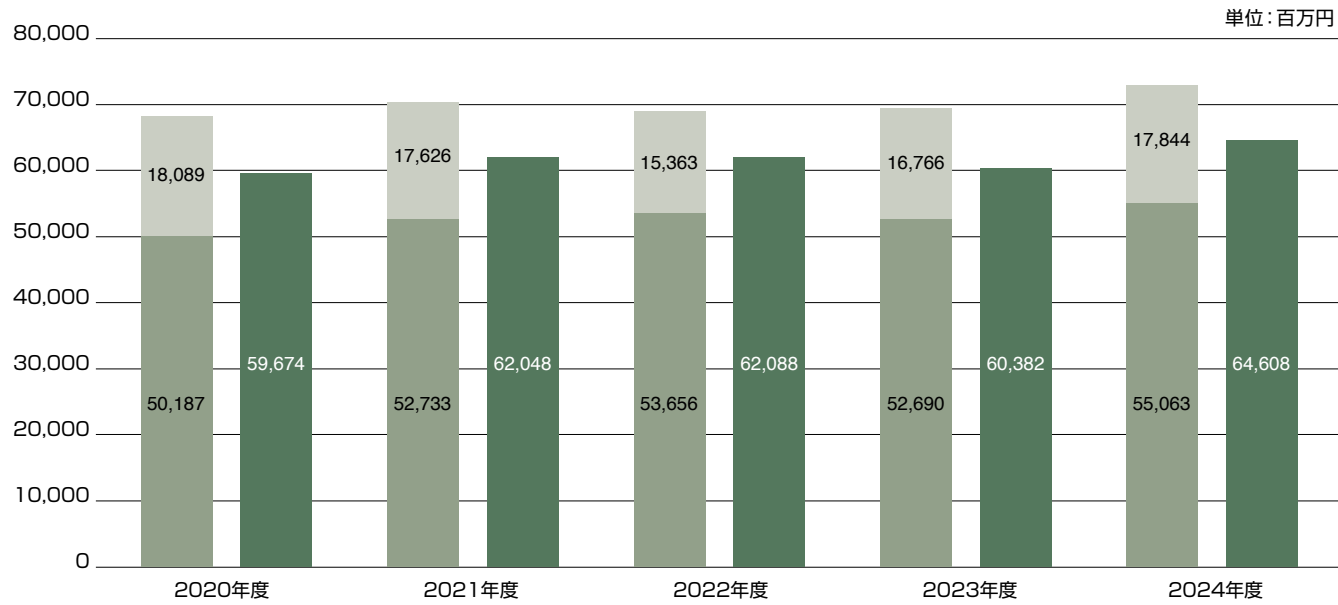
収入・支出決算額

2024年度収入・支出決算額

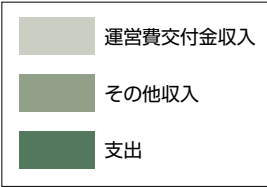
収入		単位：百万円
区 分	金 額	
運営費交付金	17,844	
施設整備費補助金	1,712	
補助金等収入	1,847	
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	16	
自己収入	39,780	
授業料，入学科及び検定料収入	6,710	
附属病院収入	32,560	
雑収入	509	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	10,534	
産学連携等研究収入	4,693	
寄附金収入	5,841	
引当金取崩	29	
長期借入金収入	555	
貸付金回収金	4	
目的積立金取崩	583	
計	72,907	

支出		単位：百万円
区 分	金 額	
業務費	54,188	
教育研究経費	20,782	
診療経費	33,405	
施設整備費	2,268	
補助金等	1,425	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,062	
産学連携等研究費	3,766	
寄附金事業費	1,296	
貸付金	1	
長期借入金償還金	1,663	
計	64,608	

注1) 端数切り捨てのため、計が一致していない場合がある。
注2) 収入には前年度からの繰越額 (10,128百万円) を含む。
注3) 支出には、前年度からの繰越財源からの支出 (5,633百万円) を含む。



注1) 収入・支出決算額は、独立行政法人通則法第38条第2項に規定する決算報告書による。
注2) 2024事業年度財務諸表は、本学ホームページ上に掲載 (予定)。



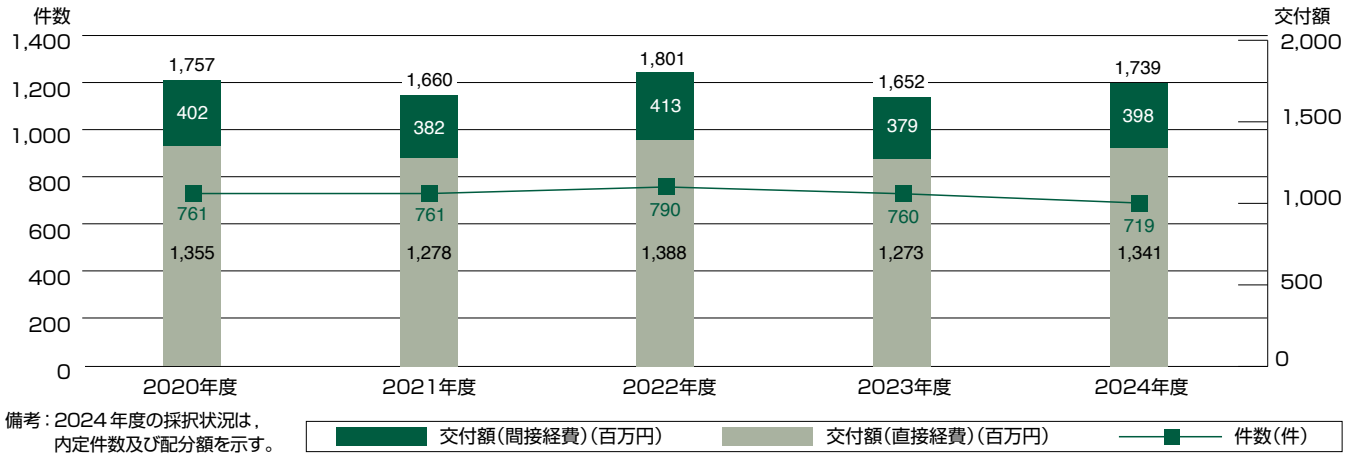
科学研究費助成事業

2024年度科学研究費助成事業採択状況

2025年3月31日現在

研究種目	内定件数	配分額 (千円) (直接経費)
特別推進研究	0	0
基盤研究 (S)	0	0
基盤研究 (A)	15	156,900
基盤研究 (B)	97	364,312
基盤研究 (C)	326	326,443
挑戦的研究 (萌芽)	32	61,500
挑戦的研究 (開拓)	5	30,400
若手研究	165	180,460
学術変革領域研究 (A)	15	91,000
学術変革領域研究 (B)	2	10,400
研究活動スタート支援	24	24,100
国際共同研究強化 (旧:国際共同研究強化 (A))	4	17,939
海外連携研究 (旧:国際共同研究強化 (B))	17	59,000
研究成果公開促進費 (学術図書)	2	3,100
研究成果公開促進費 (データベース)	1	1,300
奨励研究	1	460
合計	706	1,327,314

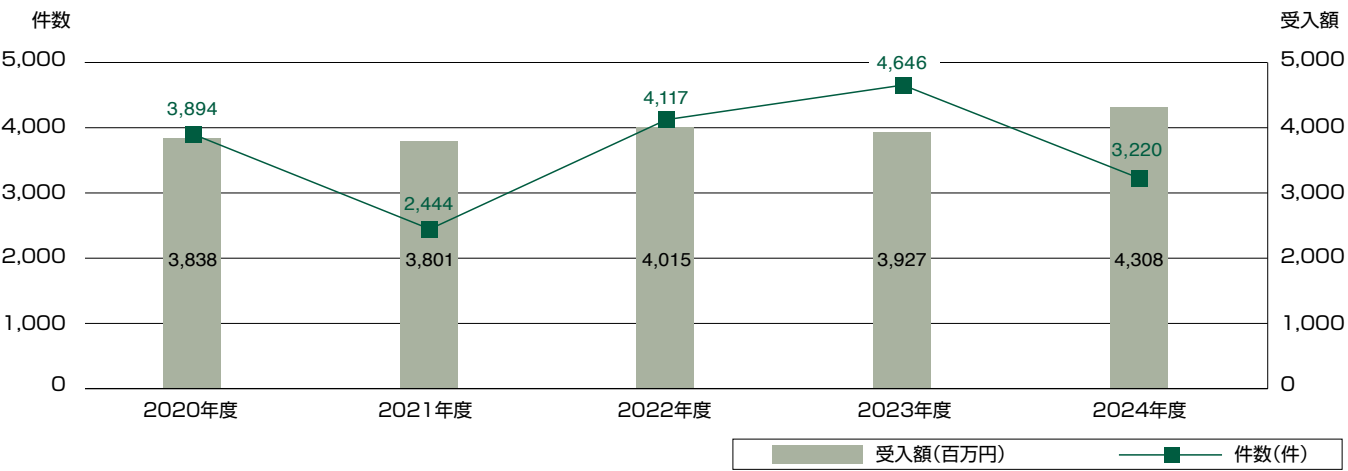
特別研究員奨励費	13	14,100
----------	----	--------



外部資金受入状況

2024年度外部資金受入状況

区 分	受入件数	受入額 (千円)
共同研究	288	593,580
受託研究	330	2,190,900
寄附金	2,602	1,523,416
合計	3,220	4,307,896



医歯学総合病院

診療科等		2024年度患者数	
		入院患者数	外来患者数
循環器内科		15,710	17,975
内分泌・代謝内科		2,387	21,779
血液内科		12,995	7,547
腎・膠原病内科		10,325	24,786
呼吸器・感染症内科		16,214	22,000
心療内科		0	1,714
消化器内科		14,231	23,341
肝胆膵内科		0	0
腫瘍内科		2,064	2,068
医科総合診療科		0	1,358
脳神経内科		9,113	10,741
精神科		17,859	22,068
小児科		15,387	14,406
消化器外科		17,986	10,632
乳腺・内分泌外科		2,498	7,264
心臓血管外科		8,815	4,287
呼吸器外科		2,562	3,334
整形外科		20,022	28,641
形成・美容外科		1,747	3,929
小児外科		2,294	2,727
脳神経外科		13,924	13,364
皮膚科		6,347	18,795
泌尿器科		9,987	18,197
眼科		10,990	27,072
耳鼻咽喉・頭頸部外科		11,009	17,189
産科婦人科		16,301	30,508
放射線治療科		395	7,945
放射線診断科		314	271
麻酔科		20	6,840
救急科		3,432	3,672
リハビリテーション科		0	608
病理診断科		0	0
高次救命災害治療センター		各診療科に含む	
高密度無菌治療部			
総合周産期母子医療センター	MFICU		
	NICU		
	GCU		
小　　計		244,928	375,058
口腔外科系歯科　※		0	916
		6,808	30,318
矯正・小児系歯科		0	18,195
予防・保存系歯科		0	26,520
摂食機能・補綴系歯科		0	23,439
歯科総合診療科		0	11,255
摂食嚥下機能回復部		0	6,130
顎口腔インプラント治療部		0	7,750
医療連携口腔管理治療部		0	10,017
小　　計		6,808	134,540
合　　計		251,736	509,598

※　口腔外科系歯科上段数字は、言語治療室分の患者数を外数で示す。

その他の教育研究施設

学部附属		大学院研究科附属		学系附属・附置	
工学部	工学力教育センター	医歯学総合研究科	腎研究センター	人文社会科学系	人文社会科学系附属 地域法務連携支援センター
農学部	フィールド科学教育研究センター				

土地・建物面積

				2025年4月1日現在
地区	区分	建物名称	土地（㎡）	建物（㎡）
五十嵐地区	人文社会科学系	人文社会科学系棟	(21)587,732	15,372
		教育学部棟		21,541
		大学院現代社会文化研究科棟		699
	自然科学系	大学院自然科学研究科棟		35,501
		理学部棟		14,376
		工学部棟		29,203
		農学部棟		15,857
	総合教育研究棟（人文学部, 創生学部, 教育基盤機構, 学務部）			20,647
	災害・復興科学研究所			1,361
	社会連携推進機構	産学連携共同研究棟1号棟		1,134
		産学連携共同研究棟2号棟		1,499
	産学地域連携棟（日本酒学センター）			493
	学術資料運営機構・DX推進機構	附属図書館		14,212
		情報基盤センター		2,322
	保健管理センター			555
	国際交流会館			1,724
	環境安全推進センター			407
	五十嵐地区寄宿舍			14,289
	体育施設（体育館等）			8,298
	福利厚生施設（学生食堂, 厚生センター）			6,837
	事務局			7,408
	五十嵐地区職員宿舎・五十嵐住宅			12,273
	小計			226,008
旭町地区	医歯学系	医学部棟	166,569	40,140
		歯学部棟		17,684
		医学部保健学科棟		12,273
	脳研究所			18,369
	医歯学総合病院			110,062
	看護師宿舎			3,313
	学術資料運営機構	医歯学図書館（旭町分館）		4,449
		旭町学術資料展示館		266
	研究統括機構	アイントープ総合センター		2,277
	社会連携推進機構			1,875
	旭町サークル共用施設			2,956
	ドナルド・マクドナルド・ハウス にいがた			427
	小計			214,091
西大畑地区	附属学校	附属新潟小・中学校	(19)62,082	12,151
		附属特別支援学校		4,320
	西大畑住宅			1,784
	小計			18,255
上所島地区	ボート艇庫		(148)2,136	493
新通地区	自然科学系	農学部附属フィールド科学教育研究センター（新通ステーション）	28,926	665
村松地区	自然科学系	農学部附属フィールド科学教育研究センター（村松ステーション）	264,248	2,748
佐渡地区	佐渡自然共生科学センター	演習林	(5,882)5,045,556	(164)944
		朱鷺・自然再生学研究施設	－	(596)－
		臨海実験所	(110)4,270	1,557
	その他		－	(34)－
小計		(5,992)5,049,826	(794)2,501	
長岡地区	附属学校	附属幼稚園, 長岡小・中学校	47,214	10,587
網川原地区	ドクターヘリ地上格納庫		(1,627)－	543
その他			(38)－	(1,770)－
合計			(7,845)6,208,733	(2,564)475,891

備考：（　　）内は, 借入財産を外数で示す。

建物配置図

五十嵐キャンパス



人文社会科学系施設			
H1 人文社会科学系棟 法学部 経済科学部 アジア連携研究センター	H2 教育学部棟 教育学部 看護教諭特別科 大学院教育実践学研究科 全学教職センター 国際部	H4 大学院現代社会文化研究科棟 大学院現代社会文化研究科	
自然科学系施設			
N1 理学部棟 理学部 サイエンスミュージアム	N3 農学部棟 農学部	N5 総合研究棟（情報理工系）	N7 総合研究棟（生命・環境系）
N2 工学部棟 工学部	N4 大学院自然科学研究科棟 大学院自然科学研究科	N6 総合研究棟（物質・生産系）	N8 総合研究棟（環境・エネルギー系）
福利厚生施設			
W1 厚生センター（生活協同組合） 購買部 書籍部 サービスセンター ATM	W2 第1学生食堂 W3 第2学生食堂 W4 大学会館・第3学生食堂	W5 第1体育館 W6 第2体育館・第3体育館	W7 武道場 W8 トレーニング施設 W9 LAWSON, NIIGATA UNIVERSITY ATM
総合利用施設・共通施設など			
S1 事務局棟 S2 松風会館 S3 有朋会館（宿泊施設） S4 保健管理センター S5 附属図書館（中央図書館） S6 情報基盤センター ダイバーシティ推進センター	S7 災害・復興科学研究所 S8 学生寄宿舎 S9 国際交流会館 S10 総合教育研究棟 人文学部 創生学部 キャリア・就職支援オフィス 連携教育支援オフィス 学生窓口（学生支援課・教務課） 入試課	S11 産学連携共同研究棟2号棟 S12 産学連携共同研究棟1号棟 S14 守衛所 S15 悠久会館	S17 産学地域連携棟 日本酒学センター S18 環境安全推進センター S19 危機管理センター

旭町キャンパス



医歯学系施設			
M1 医学部棟 医学部医学科 大学院医歯学総合研究科（医科） 腎研究センター	M2 医学部保健学科棟 医学部保健学科 大学院保健学研究科	M3 歯学部棟 歯学部 大学院医歯学総合研究科（歯科）	M4 総合研究棟 M5 腎研究棟
医歯学総合病院施設			
H1 外来診療棟 H2 西診療棟	H3 中央診療棟 H4 病棟	H5 看護師宿舎 H6 アメニティモール	H7 新潟医療人育成センター H8 ドナルド・マクドナルド・ハウスにいがた
脳研究所施設			
B1 A棟・C棟	B2 旭町総合研究実験棟 附属統合脳機能研究センター	B3 遺伝子実験施設	B4 動物実験施設 B5 B棟・D棟 附属生命科学リソース研究センター
福利厚生施設			
W2 旭町体育館	W3 旭町サークル共用施設		
総合利用施設・共通施設など			
S2 中央機械室 S4 職員宿舎 S5 RI総合センター S6 放送大学新潟学習センター	S7 旭町学術資料展示館 S8 有王記念館	S9 医歯学図書館 S10 あゆみ保育園 S11 ライフイノベーションハブ S12（仮称）ブレイン&メディカル・イノベーションセンター	
附属学校			
A1 附属新潟小学校 附属新潟中学校	A2 附属特別支援学校		